

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232017	愛知県	豊橋市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			88.2%	98.6%
案内・受付			95.3%	91.2%
電話交換			87.8%	94.2%
公用車運転			77.4%	88.1%
し尿収集			93.6%	97.9%
一般ごみ収集			98.1%	96.9%
学校給食(調理)			84.9%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	継続の方向	28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	12	12	100.0%		0		66.0%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	13	13	100.0%		0		66.4%	46.9%
プール	3	3	100.0%		0		74.9%	49.1%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		94.4%	87.8%
休養施設 (公民館、青少年センター等)	0	0			0		90.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		68.4%	58.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	制度導入に適する業務量がない等現状においては導入効果が見込めないため。	1	民間ではできない行政サービスの維持を図る。	65.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		69.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	部分的な導入を検討している。	0		54.0%	41.7%
公営住宅	28	28	100.0%		0		55.9%	13.8%
駐車場	6	6	100.0%		0		79.9%	38.0%
大規模公園、茶場等	6	0	0.0%	施設のあり方の検討が完了し、一定の検討結果を踏まえて、導入に際しては導入効果が見込めないため。	4	担当者が職員に対し、基地の管理・運営や基幹への対応などを直接指導する必要があるため。	20.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	一部の検討中の施設を除き、導入に適する業務量がない等現状においては導入効果が見込めないため。	1	運営等の基幹業務に市が関与する必要がある。	11.7%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	10	3	30.0%	導入に適する業務量がない等現状においては導入効果が見込めないため。	6	資料収集、調査研究、保存、展示を一通りに実施しており、現状においては市が主体的に施設運営に関与する必要がある。	47.0%	28.0%
公民館、市民会館	73	72	98.6%	導入に適する業務量がない等現状においては導入効果が見込めないため。	1	公民館事業に市が関与する必要がある。	30.7%	22.2%
文化会館	5	5	100.0%		0		60.9%	51.1%
合宿所、研修所等 (市民会館を含む)	3	1	33.3%	導入に適する業務量がない等現状においては導入効果が見込めないため。	2	体系的な学習活動などに教育の専門知識と経験を有する職員が必要であることから、現状においては市が主体的に施設運営に関与する必要がある。	48.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	導入に適する業務量がない等現状においては導入効果が見込めないため。	1	ソフトウェア機能を持つ介護老人ホームが併設された一棟として管理されていることから、現状においては市が主体的に施設運営に関与する必要がある。	80.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	14	13	92.9%	導入に適する業務量がない等現状においては導入効果が見込めないため。	1	幅広い事業に関する専門性が高いことから、現状においては市が主体的に施設運営に関与する必要がある。	76.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		33.1%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
取組状況		委託率	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	【参考】
実施済	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計		類似団体 委託率 56.4% 14.5%
取組状況				全国(市区町村分) 委託率 27.2% 2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	実施時期	平成24年度	【参考】
実施予定		実施予定時期		類似団体 実施率(類似団体) 3.6% 10.9%
検討中		検討状況		全国 実施率(類似団体) 23.6% 38.3%
未実施		実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体 策定割合 90.2%		全国(市区町村分) 策定割合 99.6%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体 作成割合 90.9%		全国(市区町村分) 作成割合 82.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232033	愛知県	一宮市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			81.3%	88.1%
し尿収集			96.7%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			84.4%	68.3%
学校給食(運搬)			96.3%	91.2%
学校用務員事務			22.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			96.4%	95.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	
------	---	---	--------	--

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
31.3%	75.0%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

システムの導入により一定の負担軽減が図られており、現状以上の集約化の必要性を感じないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
50.0%	12.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐している施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		52.0%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	38	4	10.5%	コスト増が見込まれるため。	0		50.8%	46.9%
プール	7	7	100.0%		0		69.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		50.0%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	1	1	100.0%		0		79.2%	87.8%
休業施設(公民館等、山の家等)	1	1	100.0%		0		84.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		77.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		63.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	前年度(八事広場)は維持管理に際しても特に対応の必要がなく、指定管理者制度を導入することへの検討が進まなかった。また、指定管理者制度の導入に際しては、指定管理者の選定に際しては、どのような研究が必要か。	0		46.2%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	0	0			0		37.5%	41.7%
公営住宅	32	32	100.0%		0		33.3%	13.8%
駐車場	8	0	0.0%	施設が老朽化しているため。	0		47.7%	38.0%
大規模公園、茶場等	5	0	0.0%	施設は10年以上経っており、一部の施設は既に指定管理者に引き継がれている。また、指定管理者制度の導入に際しては、指定管理者の選定に際しては、どのような研究が必要か。	0		29.2%	22.0%
図書館	5	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため。	4	図書館サービスは無料の原則があること、学校、地域との繋がりがりによる読書推進活動や読書資料の発着収集等の業務上、直営が望ましい。	20.6%	18.4%
博物館	4	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため。	3	行政サービス推進の取組に際しては、資料も多数管理し、文化財保護事業も兼ねており、指定管理にはなじまない。	20.4%	28.0%
公民館、市民会館	24	2	8.3%	行政サービスを行う出張所と併設しているため。	12	行政サービスを行う出張所と併設しているため。	16.4%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		80.7%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の集をむ)	3	2	66.7%	H22年度以降に指定管理予定	0		52.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		90.0%	50.5%
福祉・保健センター	10	7	70.0%	直営で運営すべきと考えているため。	3		68.1%	53.6%
児童クラブ、児童館等	27	27	100.0%		0		46.8%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
		自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	→	検討状況		
未実施	○	実施しない理由	平成29～30年度にかけて、システムの再構築を実施しており、平成30年度までシステムを入れ替える予定がなかったため。	

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
6.3%	28.1%
全国	
前年度クラウド化	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一納付書による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.3%		82.8%	

(注1)統一納付書による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232041	愛知県	瀬戸市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託		【参考】		
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 実施率	全国(市区町村)委託率 実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備	○	臨時職員雇用による対応とし、経費削減に努めている。	96.6%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			96.2%	94.2%
公用車運転			80.6%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			93.5%	68.3%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務	○	労働職員について退職不補充としており、漸次的に委託へ転換していく。	23.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率 実施率	全国(市区町村)委託率 実施率
体育館	2	2	100.0%		64.3%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	13	13	100.0%		66.6%	46.9%
プール	1	1	100.0%		85.0%	49.1%
海水浴場	0	0			25.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			93.8%	87.8%
休業施設 (公園遊具、登山の要等)	0	0			100.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0			75.7%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			39.6%	41.7%
公営住宅	10	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	37.1%	13.8%
駐車場	5	5	100.0%		52.0%	38.0%
大規模公園、客場等	1	0	0.0%	公募によっても条件に合う者が見込まれないため	22.2%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	公募によっても条件に合う者が見込まれないため	15.6%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	2	2	100.0%		26.4%	28.0%
公民館、市民会館	20	5	25.0%	直営で運営すべき施設であるため	14.7%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%		72.1%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の集をむく)	0	0			63.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			14.3%	50.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		60.9%	53.6%
児童クラブ、児童館等	8	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	20.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置済 設置済 → 予定時期

窓口業務の民間委託
委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.9%	61.3%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 委託予定無し 委託予定無し

対象部局		対象業務	
首長部局	企業局	教育委員会	その他
給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 30.9% 委託率 3.6%
全国(市区町村)実施率 27.2% 委託率 2.8%

※実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施予定 検討中 未実施

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 12.9% 単独クラウド 32.3%
全国 23.6% 38.3%

検討状況

実施しない理由

※クラウドと自治体業務の併存に伴うコスト増となるため、と個人情報等の管理に付するセキュリティ上の確保が求められるため

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定 策定済 → 策定予定時期

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
作成済 作成済 → 作成完了予定年度

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
83.9%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232050	愛知県	半田市	都市 Ⅲ-2

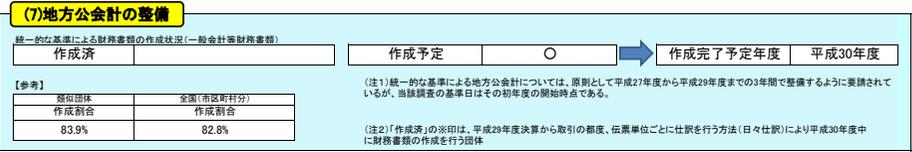
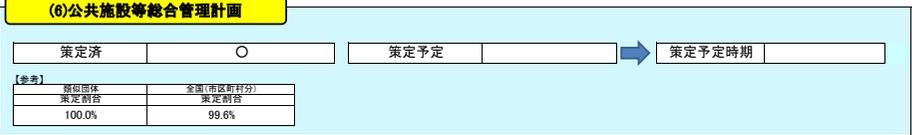
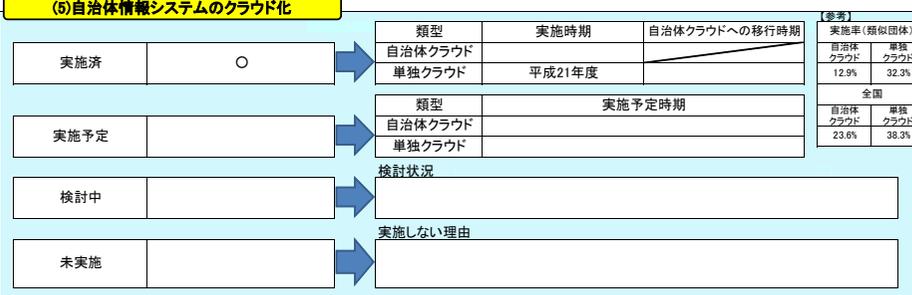
(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			96.2%	94.2%
公用車運転			80.6%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			93.5%	68.3%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務	○	当園は直営とするが、正規職員の退職が不補充とし、非常勤職員化を進める。	23.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	新年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		64.3%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えたため。	3	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれる施設もあるため、今後も直営で運営すべき施設であると考えている。	66.6%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		85.0%	49.1%
海水浴場	0	0		該当施設なし	0		25.0%	13.2%
宿泊体養施設(ホテル、保養所等)	0	0		該当施設なし	0		93.8%	87.8%
保養施設(温泉施設、山荘(保養所))	0	0		該当施設なし	0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	他施設と比べ規模が小さいことから、指定管理による利益が見込めないことから導入が難しいと考えたため。	1	指定管理者の導入によりコスト増が見込まれるため、今後も直営で運営すべき施設であると考えている。	75.7%	58.7%
産業情報提供施設	3	2	66.7%		0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0		該当施設なし	0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0		該当施設なし	0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0		該当施設なし	0		39.6%	41.7%
公営住宅	15	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えたため。	0		37.1%	13.8%
駐車場	3	1	33.3%	施設等全体の設置しよる敷地が不足しているため、施設の種類によっては指定管理による利益が見込めないことから、今後も直営で運営し、必要施設の設置は取り組む。	1	競技場等については、現状では直営の運営が適正であると判断している。半田市競技文化会館駐車場は、文化会館を含む複合施設のため、府全体での検討を進める。	52.0%	38.0%
大規模図書館、斎場等	0	0		該当施設なし	0		22.2%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えたため。	2	正規専門職を多く配置しているため、当面、指定管理者制度の導入は考えていない。	15.8%	18.4%
博物館(歴史・民俗、自然、芸術)	3	1	33.3%	直営で運営すべき施設であると考えたため。	2	博物館、歴史民俗資料館の業務は、文化財の保存、民間文化の振興、地域の歴史・文化資料の収集・保管等専門知識が必要のため、直営の自治体職員による運営が適正と判断している。	26.4%	28.0%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えたため。	1	公民館の施設は、公民館は地域コミュニティの拠点として、指定管理の導入が難しいと考えたため、今後も直営で運営する方針である。	14.7%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えたため。	1	平成20年度までは半田市施設管理課を指定管理業務としていたが、平成21年度からは文化・福祉課を移管したため、半田市直営施設とした。	72.1%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		該当施設なし	0		63.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0		該当施設なし	0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0		該当施設なし	0		14.3%	50.5%
福祉・保健センター	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えたため。	1	保健センター内で行う業務は自治体職員が行う法定業務であるため、指定管理者制度の導入は適切でないと判断する。	60.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えたため。	5	一部の施設では地域で管理運営を委託しているが、その他の施設については、直営で運営すべきであると考えている。	20.5%	22.7%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232068	愛知県	春日井市	施行時特別市

(1)民間委託

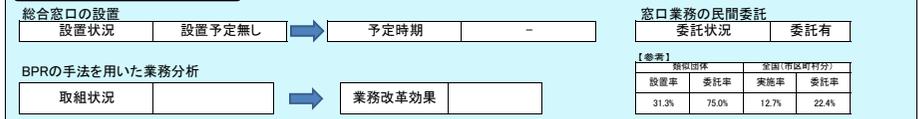
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転	○	委託予定なし(特別職の予定は突発的・流動的な対応が必要のため)	81.3%	88.1%
し尿収集			96.7%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			84.4%	68.3%
学校給食(運搬)			96.3%	91.2%
学校用務員事務	○	現在のところ臨時職員のみで対応する。	22.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

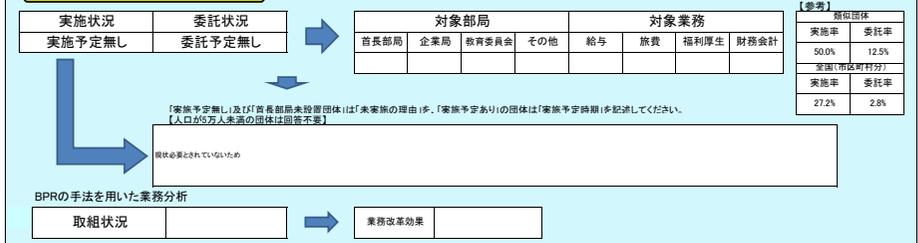
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	4	4	100.0%		0		52.0%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	1	100.0%		0		50.8%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		69.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		50.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		79.2%	87.8%
休業施設 (公民館等、山・山の寮等)	0	0			0		84.8%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理を導入しても経費削減等の効果が見込めないため	0		77.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		63.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.2%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	4	0	0.0%	非有利性が求められる施設であり、直営で運営すべき施設であるため。	2	豊かな自然環境を保全しつつ、市民のスポーツや健康づくり、外遊びの場としての役割をより果たすため、市が主体的に整備を行っていく必要があるため。	37.5%	41.7%
公営住宅	22	9	40.9%	直営で運営すべき施設であり、指定管理を導入しても経費削減等の効果が見込めないため	0		33.3%	13.8%
駐車場	2	2	100.0%		0		47.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	民間施設として公平性・非有利性が求められる施設であり、直営で運営すべき施設であるため。	1	民間施設として公平性・非有利性が求められるとともに、適切な維持管理体制を継続し続ける必要があるため。	29.2%	22.0%
図書館	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理を導入しても経費削減等の効果が見込めないため	1	市民による自発的な生涯学習を支援する施設として、また、分室や中ホールに対するセンター機能を併設し、サービス水準を維持する必要があるため。	20.6%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然科学、芸術等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理を導入しても経費削減等の効果が見込めないため	1	全国的にもない「郷土博物館」の運営上の研究施設であり、普遍文化の発展にとって安定性・継続性を維持する必要があるため。	20.4%	28.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	安定した公共サービスを提供し続ける必要があり、直営で運営すべき施設であるため。	5	コミュニティの育成や生涯学習の場の充実を図る社会教育施設として、安定した公共サービスを提供し続ける必要があるため。	16.4%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0		80.7%	51.1%
会館、研修所等 (若者のまち)	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理を導入しても経費削減等の効果が見込めないため	1	コミュニティの育成や生涯学習の場の充実を図る社会教育施設として、安定した公共サービスを提供し続ける必要があるため。	52.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		90.0%	50.5%
福祉・保健センター	52	52	100.0%		0		68.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	37	35	94.6%	直営で運営すべき施設であり、指定管理を導入しても経費削減等の効果が見込めないため	2	子育て相談や一時保育、ファミリーサポートなど、子育てに関する総合的な機能をあわせ持つ支援施設として、安定した公共サービスを提供し続ける必要があるため。	46.8%	22.7%

(3)窓口業務



(4)庶務業務の集約化



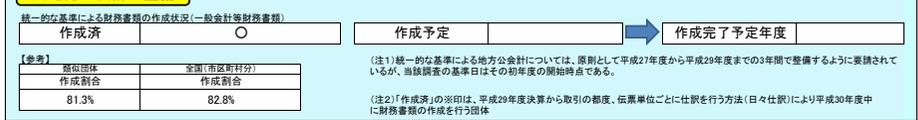
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232076	愛知県	豊川市	都市 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転	○	当園は現状維持	92.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			76.9%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務	○	前任職員の退職後は正職員員の採用を行わず、臨時職員又は再任用職員で対応する。	25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	5	5	100.0%		0	50.0%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	17	16	94.1%	専用施設が大半であり、指定管理者の導入までは考えにくい。	1	50.4%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0	72.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.2%
宿泊施設(ホテル、観光ホテル等)	0	0			0	100.0%	87.8%
保養施設(保養所、老人ホーム等)	1	1	100.0%		0	100.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	47.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	71.4%	74.1%
展示施設、見本市施設	1	1	100.0%		0	42.9%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	100.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0	30.4%	41.7%
公営住宅	24	0	0.0%	耐震補強工事等を予定しており、住民との調整を必要とするため、管理を委託する前段の状態であるため。	0	12.8%	13.8%
駐車場	6	6	100.0%		0	55.4%	38.0%
大規模公園、斎場等	5	1	20.0%	市営墓地は指定管理に選んでいないと思われるため	0	22.2%	22.0%
図書館	5	0	0.0%	一部で委託契約をしており、指定管理者の導入までは考えにくい。	5	26.5%	18.4%
博物館(博物館、歴史館、民俗館等)	3	0	0.0%	一部で委託契約をしており、指定管理者の導入までは考えにくい。収容性がなく、維持管理に経費を要し、指定管理制度がなじまない施設と考えるため、自治体の維持に委ね、スピードを持った運用が可能となる。	3	27.3%	28.0%
公民館、市民会館	40	30	75.0%		10	0.0%	22.2%
文化会館	4	0	0.0%	指定管理者の再任用制度等雇用関係の変化に伴い、指定管理を行う難易度が低い。	4	42.9%	51.1%
合宿所、研修所等(指定管理の対象外)	1	1	100.0%	民間指定管理者で対応している施設があるが、管理体制を統一し、各施設の連携や事業展開の充実を図るため。	0	45.5%	48.2%
介護支援センター	0	0			0	100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	22.2%	50.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	施設の設置目的や管理運営状況等を踏まえ、直営で運営すべき施設であると判断しているため。	1	69.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	児童館の管理運営については、平成18年度～平成24年度まで指定管理者に委託していたが、平成25年度で契約のサービスが終了するため、平成27年度からの直営で運営している。	12	36.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	0%

【参考】

類似団体	委託率	実施率	委託率
全国	38.5%	33.3%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象業務	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施済	委託予定無し	→	対象業務	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	27.2%	2.8%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施時期	平成25年度
実施予定		→	実施時期	
検討中		→	実施しない理由	
未実施		→	実施しない理由	

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)	単独クラウド	単独クラウド
全国	38.5%	15.4%	38.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定時期	
策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	策定割合	全国(市区町村分)策定割合
全国	100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成完了予定年度	
-------------------------------	-----	---	---	----------	--

【参考】

類似団体	作成割合	全国(市区町村分)作成割合
全国	69.2%	82.8%

(注1)統一した基準による財務書類については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、従業員ごとにより行方(日々仕訳)により平成30年度中に当該書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232084	愛知県	津島市	都市 II-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)分委託率
		100.0%	99.7%
		100.0%	98.6%
		91.8%	91.2%
		93.5%	94.2%
		90.1%	88.1%
		95.7%	97.9%
		96.4%	96.9%
		73.3%	68.3%
		94.8%	91.2%
	今後検討予定	32.3%	35.1%
		100.0%	99.1%
		100.0%	96.9%
		100.0%	98.8%
		100.0%	99.9%
		100.0%	99.5%
		97.1%	97.7%
		94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)分委託率
3	2	66.7%	子育て支援事業の機能を果たしている施設の一部であり、指定業務のみを切り離して導入するメリットがないと考えるため。	1	正職員が必要である機能を複数有しているため。	58.3%	39.2%
3	2	66.7%	子育て支援事業の機能を果たしている施設の一部であり、指定業務のみを切り離して導入するメリットがないと考えるため。	1	正職員が必要である機能を複数有しているため。	58.5%	46.9%
1	1	100.0%		0		69.1%	49.1%
0	0			0		26.7%	13.2%
0	0			0		84.5%	87.8%
0	0			0		84.3%	76.3%
0	0			0		100.0%	58.7%
0	0			0		64.6%	74.1%
0	0			0		70.0%	63.6%
0	0			0		87.5%	48.5%
2	1	50.0%	市が運営すべき施設だと考えるため。	0		49.0%	41.7%
10	0	0.0%	市で運営すべき施設だと考えるため。	0		8.8%	13.8%
0	0			0		32.2%	38.0%
2	0	0.0%	市が運営すべき施設だと考えるため。	1	市が運営すべき施設だと考えるため。	25.9%	22.0%
1	1	100.0%		0		17.2%	18.4%
1	1	100.0%		0		28.8%	28.0%
2	1	50.0%	支所機能を持つ施設に併設されているため。	1	正職員が必要である機能を複数有しているため。	27.8%	22.2%
1	1	100.0%		0		56.6%	51.1%
0	0			0		50.0%	48.2%
0	0			0		100.0%	74.2%
0	0			0		43.1%	50.5%
3	3	100.0%		0		53.5%	53.6%
9	9	100.0%		0		22.5%	22.7%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	窓口業務の民間委託	類似団体委託率	全国(市区町村)分委託率
設置状況	設置予定無し	15.6%	24.4%
設置状況	設置予定無し	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体委託率	全国(市区町村)分委託率
実施済	委託予定無し	27.2%	2.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施状況	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率(類似団体)
実施済	○	自治体クラウド 単独クラウド	自治体クラウド 22.2% 単独クラウド 33.3%
実施予定		実施予定時期	全国 自治体クラウド 23.6% 単独クラウド 38.3%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定状況	策定時期	類似団体策定割合	全国(市区町村)分策定割合
策定済	○	100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成完了予定年度	類似団体作成割合	全国(市区町村)分作成割合
作成済	○	93.3%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232092	愛知県	碧南市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計	○	調査・集計事務を迅速かつ正確に行うために直営が望ましいと考える。	94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	0	0.0%	利用者の要望等に対して、迅速かつ適切な対応が可能である直営が望ましいと考える。	5	利用者の要望等に対して、迅速かつ適切な対応が可能である直営が望ましいと考える。	58.3%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	19	0	0.0%	利用者の要望等に対して、迅速かつ適切な対応が可能である直営が望ましいと考える。	0		58.5%	46.9%
プール	0	0			0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		84.5%	87.8%
休業施設 (公民館、青少年センター等)	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討している施設は施設の状況や他の関係、導入を躊躇することなど。	2	業務が多岐にわたっているため、指定管理にはそぐわないと考える。	84.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	公園施設の維持管理について、指定管理の方がコスト増が見込まれるため導入しない。	0		49.0%	41.7%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理導入への議論まで進んでいない。	0		8.8%	13.8%
駐車場	2	1	50.0%	他1施設は、施設の形状により指定管理に向いていない。	0		32.2%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		25.9%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	図書館は資料収集・提供のサービスを継続的に行う必要があるため、指定管理制度にはそぐわない。指定管理制度に抵触することはない。	3	図書館は資料収集・提供のサービスを継続的に行う必要があるため、指定管理制度にはそぐわない。	17.2%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然科学、動物植物等)	3	0	0.0%	過去の博物館を引き継ぎ、未来に向けて積極的に取り組み、地域に根ざした博物館美術館活動を推進するためには、地方自治体による直営が望ましい。	3	過去の博物館を引き継ぎ、未来に向けて積極的に取り組み、地域に根ざした博物館美術館活動を推進するためには、地方自治体による直営が望ましい。	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	9	1	11.1%	市として方向性が決定していないため。	8	市として方向性が決定していないため。	27.8%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	市として方向性が決定していないため。	1	市として方向性が決定していないため。	56.6%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の宿泊)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	4	0	0.0%	既存の介護事業所に事業委託にて実施している。	0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		53.5%	53.6%
児童クラブ、児童館等	11	11	100.0%		0		22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.6%	24.4%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】 類似団体

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
43.3%	2.2%	27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
		自治体クラウド		
		単独クラウド		
検討中	→	検討状況		
未実施	○	実施しない理由		

【参考】 実施率(類似団体)

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
22.2%	33.3%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
93.3%	82.8%		

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都合、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

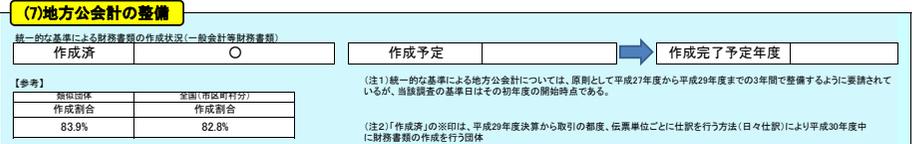
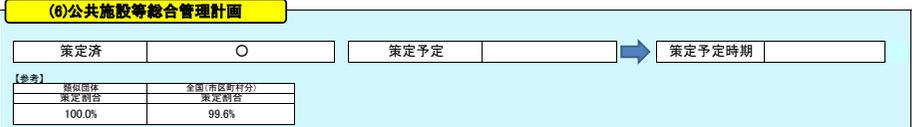
地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232106	愛知県	刈谷市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		100.0%	99.7%
本庁舎の清掃		96.6%	98.6%
本庁舎の夜間警備		100.0%	91.2%
案内・受付		96.2%	94.2%
電話交換		80.6%	88.1%
公用車運転		95.5%	97.9%
し尿収集		100.0%	96.9%
一般ごみ収集		93.5%	68.3%
学校給食(調理)		96.4%	91.2%
学校給食(運搬)		23.1%	35.1%
学校用務員事務		100.0%	99.1%
水道メーター検針		96.8%	96.9%
道路維持補修・清掃等		100.0%	98.8%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		100.0%	99.5%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	97.7%
ホームページ作成・運営		100.0%	96.2%
調査・集計			

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0	64.3%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	2	33.3%	テニスコートの運営・管理について、現場に精通しているスポーツ関係者が不足しているため	0	66.6%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0	85.0%	49.1%
海水浴場	0	0			0	25.0%	13.2%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0	93.8%	87.8%
休養施設(公民館、山荘等)	0	0			0	100.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	75.7%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	80.0%	74.1%
展示施設、見本市施設	1	1	100.0%		0	66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%
大規模公園	4	2	50.0%	指定管理料が少額になり、応募が見込めないため。	0	39.6%	41.7%
公営住宅	17	0	0.0%	検討中のため	0	37.1%	13.8%
駐車場	13	13	100.0%		0	52.0%	38.0%
大規模公園、茶場等	1	1	100.0%		0	22.2%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えられており、指定管理者制度は将来的な検討課題としている。	2	15.8%	18.4%
博物館(国史跡、国史跡等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えられており、指定管理者制度は将来的な検討課題としている。	1	26.4%	28.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えられており、指定管理者制度は将来的な検討課題としている。	5	14.7%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0	72.1%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	63.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	14.3%	50.5%
福祉・保健センター	10	5	50.0%	直営で運営すべき施設と考えられており、指定管理者制度は将来的な検討課題としている。	5	60.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	15	2	13.3%	児童クラブは市民センターとの連携施設となっており業務を委託しているため、指定管理者制度の導入は検討されていない。	5	20.5%	22.7%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232114	愛知県	豊田市	中核市

(1)民間委託		【参考】		
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
	本庁舎の清掃	100.0%	99.7%	
	本庁舎の夜間警備	88.2%	98.6%	
	案内・受付	95.3%	91.2%	
	電話交換	87.8%	94.2%	
	公用車運転	77.4%	88.1%	
	し尿収集	93.6%	97.9%	
	一般ごみ収集	98.1%	96.9%	
	学校給食(調理)	84.9%	68.3%	
	学校給食(運搬)	100.0%	91.2%	
	学校用務員事務	○ 正課公務員退職後は非常勤化	28.8%	35.1%
	水道メーター検針	100.0%	99.1%	
	道路維持補修・清掃等	100.0%	96.9%	
	ホームヘルパー派遣	100.0%	98.8%	
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%	
	情報処理・社内情報システム維持	100.0%	99.5%	
	ホームページ作成・運営	100.0%	97.7%	
	調査・集計	92.5%	98.2%	

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
21	20	95.2%	直営で運営すべき施設特性に変更がないため。	1	66.0%	39.2%
2	2	100.0%	小規模の無料施設が多く、指定管理者制度には馴染まないため。	0	66.4%	46.9%
6	6	100.0%	0	0	74.9%	49.1%
0	0	0	0	0	21.4%	13.2%
4	4	100.0%	0	0	94.4%	87.8%
6	6	100.0%	0	0	90.7%	76.3%
2	2	100.0%	0	0	68.4%	58.7%
5	3	60.0%	直営で運営すべき施設特性に変更がないため。	1	65.8%	74.1%
1	0	0.0%	直営で運営すべき施設特性に変更がないため。	0	69.7%	63.6%
0	0	0	0	0	50.0%	48.5%
7	5	71.4%	直営で運営すべき施設特性に変更がないため。	2	54.0%	41.7%
6	5	83.3%	管理代行制度を導入しているため。	0	55.9%	13.8%
10	5	50.0%	障がい者雇用の増進を図るため。	0	79.9%	38.0%
1	0	0.0%	直営で運営すべき施設特性に変更がないため。	1	20.9%	22.0%
3	3	100.0%	0	1	11.7%	18.4%
26	9	34.6%	指定管理制度が馴染まない施設特性に変化がないため。	11	47.0%	28.0%
40	40	100.0%	0	0	30.7%	22.2%
3	3	100.0%	0	0	60.9%	51.1%
1	1	100.0%	0	0	48.7%	48.2%
0	0	0	0	0	80.0%	74.2%
0	0	0	0	0	100.0%	50.5%
14	13	92.9%	指定管理制度が馴染まない施設特性に変化がないため。	0	76.2%	53.6%
0	0	0	0	0	33.1%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置済 設置済

設置済 → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有 委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
27.3%	81.8%
実施率	委託率
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し 実施予定無し

委託状況 委託予定無し 委託予定無し

対象部局

首長部局 | 企業局 | 教育委員会 | その他 | 給与 | 旅費 | 福利厚生 | 財務会計

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
56.4%	14.5%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

検討中だが、実施予定は未定。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施済 実施済

実施予定 実施予定 実施予定

検討中 検討中 検討中

未実施 未実施 未実施

類型

自治体クラウド | 単独クラウド

実施時期

自治体クラウド | 単独クラウド

自治体クラウドへの移行時期

単独クラウド | 単独クラウド

【参考】

実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	単独クラウド
3.6%	10.9%
23.6%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定済 策定済

策定予定 策定予定 策定予定

策定済 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
98.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 作成済 作成済

作成予定 作成予定 作成予定

作成済 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
90.9%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232122	愛知県	安城市	都市 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			76.9%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を含めた最適な管理手法を検討中であるため。	1	体育館を市民総合運動公園内の施設として、指定管理者制度導入も含め、スポーツ振興の観点から最適な管理手法を検討中である。	50.0%	39.2%
競技場 (野球場、フットサル場)	5	0	0.0%	指定管理者制度を含めた最適な管理手法を検討中であるため。	0	競技場を市民総合運動公園内の施設として、指定管理者制度導入も含め、スポーツ振興の観点から最適な管理手法を検討中である。	50.4%	46.9%
プール	2	1	50.0%	指定管理者制度を含めた最適な管理手法を検討中であるため。	1	プールを市民総合運動公園内の施設として、指定管理者制度導入も含め、スポーツ振興の観点から最適な管理手法を検討中である。	72.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (キャンプ場、遊歩道等)	0	0			0		100.0%	87.8%
休業施設 (公民館、青少年センター)	0	0			0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理者制度を含めた最適な管理手法を検討中であるため。	2	市民総合運動公園内に施設を併用しているが、夏季限定の運営であることや市民総合運動公園の管理が、一部の利用にのみ対応の運用であること等の理由から直営としているため。	47.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		42.9%	63.6%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		1	文化財の発掘調査、調査研究等は市の直営で実施しており、それに伴う一連業務を併設施設において行っているため、今後その方針を維持する予定である。	100.0%	48.5%
大規模公園	2	1	50.0%	導入の施設は、体育館等のスポーツ施設を併用する指定管理者制度であり、体育館に比較して、スポーツ振興の観点から指定管理者制度を含めた最適な管理手法を検討中であるため。	1	指定管理者である公民館職員・定職職員・農業委員会、安城市が出資金全体の70%を出し、設立された団体であり、市との情報共有等を密接にしつつ、施設管理・運営業務を行う必要があると考えている。	30.4%	41.7%
公営住宅	17	0	0.0%	指定管理者制度を含めた最適な管理手法を検討中であるため。	0		12.8%	13.8%
駐車場	13	13	100.0%		0		55.4%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を含めた最適な管理手法を検討中であるため。	1	火葬場の経営には指定管理者が必要であり、かつ公共性の高い施設であることから、現状では直営の体制とし、維持管理を委託している。	22.2%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	市民の学習活動に全面的にサポート体制を構築しており、図書館サービスの継続性の確保、専門職員によるサービス提供、施設管理や10階層の公民館図書室等のスムーズな連携、公共性の確保等の理由により直営の方針としている。	1	図書館は市民総合運動公園内の施設として、指定管理者制度導入も含め、スポーツ振興の観点から最適な管理手法を検討中である。	26.5%	18.4%
博物館 (博物館、市民館、市民会館)	1	1	100.0%		1	博物館業務の維持と収容業務、調査研究等は専門性の確保が必要であり、今後も市の直営で実施する方針を維持する予定である。	27.3%	28.0%
公民館、市民会館	11	1	9.1%	施設は指定管理者で運営すべき施設とされているためであるが、今後、福祉や子育て支援等に活用し、地域に根ざした活動を行うよう、社会教育施設としての役割を再考して検討していく予定である。	10	公民館を社会教育の場としてだけでなく、行政と地域住民がつながる重要な拠点と位置づけられているため、直営で運営する予定である。	0.0%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者で運営すべき施設とされているためであるが、文化センターとして指定管理者制度を含めた最適な管理手法を検討中であるため。	1	本施設は、公民館の機能も兼ねているため、現状では公民館と同様の考えにより直営とすべき施設と考えている。	42.9%	51.1%
合宿所、研修所等	1	0	0.0%	指定管理者で運営すべき施設とされているためであるが、児童センター機能の確保と市民総合運動公園内の施設として指定管理者制度導入を検討しているため、直営の方針を維持している。	1	本所の青少年の課、青少年施設であると同時に、青少年の健全育成等を担う児童センターの機能も兼ね、一体的に青少年施設を運用しているため、現在は直営で運営する予定である。	45.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	8	7	87.5%	導入していない施設は分譲型の保育施設であり、福祉センター部分のみ指定管理者制度導入する方針はなし、直営の方針であるため。	0		69.7%	59.6%
児童クラブ、学童館等	9	3	33.3%	指定管理者制度を含めた最適な管理手法を検討中であるため。	6	指定管理者制度導入している施設は公民館内にあり、直営で運営している。児童センターのみ指定管理者制度導入する方針はなし、直営で運営している。	36.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

設置率	委託率	実施率	委託率
38.5%	33.3%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託状況	委託予定無し	→	対象部署	対象業務
				部長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】類似団体

実施率	委託率
38.5%	0.0%

【参考】全国(市区町村分)

実施率	委託率
27.2%	2.8%

【実施予定無し及び部長部局未設置団体は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は同表不登】

庶務業務を、物品調達や給与については特定の課で取りまとめる等を行い、庶務業務として専門部署を併設することのメリットは少ないと考えるため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	自治体クラウド		
	単独クラウド	平成27年度	平成39年度以降

【参考】類似団体

実施率(類似団体)
自治体クラウド 38.5%
単独クラウド 15.4%
全国 23.6%
自治体クラウド 38.3%

実施予定

	類型	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

未実施

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○	策定予定	→	策定予定時期
---	------	---	--------

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計系財務書類)

作成済	○	→	作成完了予定年度
-----	---	---	----------

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

作成割合	作成割合
69.2%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都合、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232131	愛知県	西尾市	都市 IV-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.7%
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.6%
	案内・受付	100.0%	91.2%
	電話交換	100.0%	94.2%
	公用車運転	92.3%	88.1%
	し尿収集	100.0%	97.9%
	一般ごみ収集	100.0%	96.9%
	学校給食(調理)	76.9%	68.3%
	学校給食(運搬)	91.7%	91.2%
	学校用務員事務	25.0%	35.1%
	水道メーター検針	100.0%	99.1%
	道路維持補修・清掃等	92.3%	96.9%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	98.8%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・庁内情報システム維持	100.0%	99.5%
	ホームページ作成・運営	100.0%	97.7%
	調査・集計	100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
9	0	0.0%	指定管理者候補があれば導入を進めていきたい。	4	物理的に本庁舎に配置できないため。	50.0%	39.2%
17	0	0.0%	一部施設は市の方針によって指定管理者制度を導入できないが、その他の施設は候補があれば導入を進めていきたい。	2	一部施設は市の方針によって指定管理者制度を導入できないが、その他の施設は候補があれば導入を進めていきたい。	50.4%	46.9%
2	1	50.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		72.2%	49.1%
2	0	0.0%	指定管理料が少額となるため応募が見込めない。	0		0.0%	13.2%
0	0			0		100.0%	87.8%
0	0			0		100.0%	76.3%
0	0			0		47.4%	58.7%
0	0			0		71.4%	74.1%
0	0			0		42.9%	63.6%
0	0			0		100.0%	48.5%
0	0			0		30.4%	41.7%
25	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		12.8%	13.8%
3	2	66.7%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		55.4%	38.0%
1	0	0.0%	指定管理者候補があれば導入を進めていきたい。	0		22.2%	22.0%
4	1	25.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	1	直営であり、施設の種類から常駐が適当と考える。	26.5%	18.4%
4	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	3	直営であり、施設の種類から常駐が適当と考える。	27.3%	28.0%
16	5	31.3%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	11	物理的に本庁舎に配置できないため。	0.0%	22.2%
1	1	100.0%		0		42.9%	51.1%
0	0			0		45.5%	48.2%
0	0			0		100.0%	74.2%
0	0			0		22.2%	50.5%
5	3	60.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	2	直営であり、施設の種類から常駐が適当と考える。	69.7%	53.6%
30	0	0.0%	指定管理者候補がないため。	30	利用者に対する安全性や一定のサービスを確保する必要がある。	36.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
 設置状況: 設置予定 → 予定時期: 平成31年度

窓口業務の民間委託
 委託状況: 委託有

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況: → 業務改革効果: →

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
38.5%	33.3%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施済 → 委託状況: 委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○		

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
38.5%	0.0%

【注】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
 (人口が5万人未満の団体は調査不要)

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況: → 業務改革効果: →

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: → 類型: 自治体クラウド / 単独クラウド → 実施時期: → 自治体クラウドへの移行時期: →

実施予定: → 類型: 自治体クラウド / 単独クラウド → 実施時期: →

検討中: → 検討状況: →

未実施: ○ → 実施しない理由: →

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
15.4%	38.5%

【注】本項においては、災害時における事業継続性、通常時のあらゆる障害に対する対応力、費用的な面などを総合的に判断し、現在のところ、自治体クラウド導入によるメリットが少ないと判断しているため。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: ○ → 策定予定: → 策定予定時期: →

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合		
100.0%		99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
 作成済: ○ → 作成予定: → 作成完了予定年度: →

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合		
69.2%		82.8%	

【注1】統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成28年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232149	愛知県	蒲都市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転	○	今後の対応は現時点では未定	90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務	○	非常勤職員等に課外移行	32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%			0	58.3%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	8	8	100.0%			0	58.5%	46.9%
プール	0	0				0	69.1%	49.1%
海水浴場	0	0				0	26.7%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0				0	84.5%	87.8%
休業施設 (公園遊具、遊山の遊具等)	8	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、現状指定管理を導入しても経費削減等の効果が見込めないため。		0	84.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0				0	100.0%	58.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	指定管理の導入について、現在検討中のため。		0	64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				0	70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0	87.5%	48.5%
大規模公園	0	0				0	49.0%	41.7%
公営住宅	9	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、現状指定管理を導入しても経費削減等の効果が見込めないため。		0	8.8%	13.8%
駐車場	15	3	20.0%	指定管理を導入しては経費削減効果は期待できず、導入している駐車場の多くは、導入のメリットが見込めないため。		0	32.2%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0				0	25.9%	22.0%
図書館	1	1	100.0%			0	17.2%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物博物館)	0	0				0	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	14	13	92.9%	指定管理導入の1層は市民センターとの併設であり、市民センターとして指定管理を行っているため。		0	27.8%	22.2%
文化会館	0	0				0	56.6%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の集をむく)	0	0				0	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0	100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				0	43.1%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	障害者福祉事業に実績のある団体(社会福祉協議会)に委託しているため。		0	53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、現状指定管理を導入しても経費削減等の効果が見込めないため。		8	22.5%	22.7%

※上記以外の指定管理のため、経費削減効果は期待できず、導入している施設の多くは、導入のメリットが見込めないため、指定管理を導入する必要があるため、市職員に常駐で運営しています。

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.6%	24.4%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	実施予定無し	→	委託状況	委託予定無し
------	--------	---	------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

対象業務

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
43.3%	2.2%	27.2%	2.6%

※事務の一部は民間委託しており、総務事務センターを設置することで業務削減等得られる効果は小さいと考えられる。

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施済	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
					実施率(類似団体)	全国
実施済	○				自治体クラウド	33.3%
実施予定					自治体クラウド	22.6%
検討中					単独クラウド	33.3%
未実施					単独クラウド	23.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
93.3%		82.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232157	愛知県	大山市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	98.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	私営導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	1	50.0%	スポーツ(運動施設)に限定し、民間に委ねるため、専任職員に限定し、民間委託に委託している。	0	58.3%	39.2%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	スポーツ(運動施設)に限らず、民間に委託する場合は、民間委託に委託している。	0	58.5%	46.9%	
プール	1	0	0.0%	かつは指定管理者制度を導入しているが、プールを委託する意向が強いが、プール施設において指定管理者制度の導入が難しいため、指定管理者制度の導入が難しいため、指定管理者制度の導入が難しいため。	0	69.1%	49.1%	
海水浴場	0	0			0	26.7%	13.2%	
宿泊施設 (ホテル、温泉旅館)	0	0			0	84.5%	87.8%	
保養施設 (保養所、登山の家等)	1	0	0.0%	現時点で、指定管理者制度の導入予定がないため。	1	84.3%	76.3%	
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入が難しいため、指定管理者制度の導入が難しいため、指定管理者制度の導入が難しいため。	0	100.0%	58.7%	
産業情報提供施設	0	0			0	64.6%	74.1%	
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討する意向はあるが、現時点において条件に合う候補者が少ないため、指定管理者制度の導入が難しいため。	0	70.0%	63.6%	
開放型研究施設等	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入が難しいため、指定管理者制度の導入が難しいため、指定管理者制度の導入が難しいため。	0	87.5%	48.5%	
大規模公園	0	0			0	49.0%	41.7%	
公営住宅	7	0	0.0%	小規模団体の統廃合を推進しているため。	0	8.8%	13.8%	
駐車場	3	0	0.0%	現在のところ事業から撤退する予定がないため、事業から撤退することでの導入の導入が見込みのため。	0	32.2%	38.0%	
大規模公園、茶場等	0	0			0	25.9%	22.0%	
図書館	1	0	0.0%	図書館は市民の教育と文化の発展に資する施設として、指定管理者制度の導入が難しいため、指定管理者制度の導入が難しいため。	1	17.2%	18.4%	
博物館 (歴史館、民俗館、動物館)	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入が難しいため、指定管理者制度の導入が難しいため、指定管理者制度の導入が難しいため。	1	28.8%	28.0%	
公民館、市民会館	4	0	0.0%	施設が老朽化しており、修繕費に多額を要しているため、指定管理者制度の導入が難しいため。	1	27.8%	22.2%	
文化会館	1	0	0.0%	施設が老朽化しており、指定管理者制度の導入が難しいため、指定管理者制度の導入が難しいため。	1	56.6%	51.1%	
合宿所、研修所等 (青少年の交流センター)	0	0			0	50.0%	48.2%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.2%	
介護支援センター	0	0			0	43.1%	50.5%	
福祉・保健センター	13	1	7.7%	利用者数が多い施設であり、指定管理者制度が難しいため、多くの施設が指定管理者制度の導入が難しいため。	0	53.5%	53.6%	
児童クラブ、学童館等	23	0	0.0%	児童及びその保護者の安心・安全のため、直営で運営する施設であり、自治体職員以外の職員を配置すべきでない。	23	22.5%	22.7%	

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	設置率	委託率
15.6%	24.4%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
--------	--------	---	------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
43.3%	2.2%	27.2%	2.8%

【注】「家族予定無し」及び「首長部局未設置団体(未実施の理由)は、「家族予定あり」の団体は「家族予定時期」を記入してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
-----	---	------	---------------

実施予定

実施予定	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
------	---	------	---------------

検討中

検討中	○	検討状況
-----	---	------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	クラウド	実施率	クラウド
22.2%	33.3%	23.6%	38.3%

平成30年度、移行システムを更新しており、同一バージョンを利用している他自治体と連携を共同で継続した。次回更新(平成30年度予定)に向けて、今年度より先行自治体の事例調査やクラウド化の課題を調査し、クラウド化の計画を策定する。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成31年度以降
-----	---	------	---	----------	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
93.3%	82.8%		

【注】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232165	愛知県	常滑市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)	○	今後、施設の有り方を合わせて検討予定	73.3%	68.3%
学校給食(運搬)	○	今後、施設の有り方を合わせて検討予定	94.8%	91.2%
学校用務員事務	○	今後正規職員が退職する場合には、非常勤職員を採用し補充する。	32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	5	3	60.0%	未導入の施設は、直営の方がコストが安く抑えられるため。	0		58.3%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	9	5	55.6%	未導入の施設は、直営の方がコストが安く抑えられるため。	0		58.5%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		69.1%	49.1%
海水浴場	1	1	100.0%		0		26.7%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		84.5%	87.8%
休業施設 (公民館等、山・山の堂等)	0	0			0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	46.5%
大規模公園	2	2	100.0%		0		49.0%	41.7%
公営住宅	10	0	0.0%	公営住宅は借所借者を入居対象としているため種別的な要素も強く、現時点では導入予定なし。	0		8.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		32.2%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0		25.9%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		17.2%	18.4%
博物館 (歴史館、民俗館、自然史館等)	1	0	0.0%	資料館と、展示の研究・研修施設を一体で管理しているため導入は考えていない。	1	維持管理以外、企画運営を行っているため学芸員等を配置。	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	3	3	100.0%		0		27.8%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.6%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健センターの目的から、直営が望ましいと考える。	1	健康増進に関する事業を展開しているため。	53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	指定管理者は当該施設での運営であることから、指定事業には馴染みないと考えられるため、現時点では導入の予定なし。	8	指定管理者制度は指定事業にのみ適用しないと考えられるため。	22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: [] → 業務改革効果: []

【参考】

類似団体	委託率	実施率	委託率
設置率	15.6%	24.4%	12.7%
委託率			22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し

委託状況: 委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: [] → 業務改革効果: []

【参考】

類似団体	委託率	実施率	委託率
設置率	43.3%	22.2%	2.2%
委託率			27.2%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施済	実施予定	検討中	未実施
クラウド化	○			

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: ○ → 策定予定 → 策定予定時期: []

【参考】

類似団体	策定割合	策定割合
策定割合	100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: ○ → 作成予定 → 作成完了予定年度: []

【参考】

類似団体	作成割合	作成割合
作成割合	93.3%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232173	愛知県	江南市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)	○	現在2箇所ある学校給食センターのうち、将来的に1箇所の民間委託化を検討中。	73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由 施設が完成し、今後の指定管理者制度導入について検討しているため。	1	指定管理者制度を導入していないが、市職員を常駐させているが、指定管理者等の顧客対応を伴った施設の管理運営が期待できることから、指定管理者制度を導入している。	58.3%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	施設の維持管理を既に民間に委託しているため、指定管理者制度を導入するメリットが低いと考えているため。	0		58.5%	46.9%
プール	1	0	0.0%	施設の維持管理を既に民間に委託しているため、指定管理者制度を導入するメリットが低いと考えているため。	0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0		84.5%	87.8%
休業施設 (公民館、山の家等)	0	0			0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	施設の維持管理を既に民間に委託しているため、指定管理者制度を導入するメリットが低いと考えているため。	0		49.0%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	管理戸数が1戸と少なく、指定管理者の導入はコスト増が見込まれるため。	0		8.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		32.2%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		25.9%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		17.2%	18.4%
博物館 (美術館、歴史館、動物館)	1	0	0.0%	文化施設の専門的な調査、研究については、市が実施する事業と考えるため、嘱託職員を配置している。	1		28.8%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	公民館活動については、市が実施する事業と考えるため、嘱託職員と臨時職員を配置している。	3		27.8%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.6%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	保健センターは保健師など有資格者が専門性を有する特殊な業務を行う施設であり、市が直接管理すべきと考えているため。	1	関係機関との調整や保健指導など、専門性を有する特殊な業務内容を行っているため、現在は市職員を常駐で配置している。	53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	13	2	15.4%	児童クラブは市で実施する事業と考えるため。	11	児童クラブは市で実施する事業と考えるため、嘱託職員と臨時職員を配置している。	22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.6%	24.4%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.6%		

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

人事給与システムや財務会計システムによる効果的な庶務業務の運用が図られており、庶務業務の集約化は考えていない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
22.2%	33.3%	23.6%	38.3%

基幹系システムの更新にあわせ、平成27年度に近畿圏と自治体クラウドについて協議したが、オープンシステムは南関東圏でハウジングし、広島の意味のクラウドにより利用することになった。コスト面からオープンシステムの更新は平成30年度を予定しているため、自治体クラウド等については今後の時期に合わせて行う予定。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
93.3%	82.8%		

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232190	愛知県	小牧市	都市 III-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			96.2%	94.2%
公用車運転			80.6%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			93.5%	68.3%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務	○	現在は正規及び臨時職員で対応しており、今後の委託の予定はない。	23.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		64.3%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	4	3	75.0%	商業ビル内で床の権利関係もあり、また以前施設の指定管理による施設管理が予定していない。	1	商業ビル内で床の権利関係もあり、また以前施設の指定管理による施設管理が予定していない。	66.6%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		85.0%	49.1%
海水浴場	0	0			0		25.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		93.8%	87.8%
休業施設 (公民館、青少年センター等)	0	0			0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		75.7%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	2	0	0.0%	近隣の市の指定管理者導入が進んだ時点で検討します。	1	管理委託している外部団体へ派遣職員として1名常駐している。市との連絡調整役を兼たしている。	39.6%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	コスト面の問題が解決できないため。	0		37.1%	13.8%
駐車場	5	0	0.0%	小規模施設の環境変化に伴い、駐車需要などを考慮しながら、運営方法を柔軟に対応する必要があるため、直営で運営すべきと考え、指定管理の施設管理導入が急んではいない。	0		52.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		22.2%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	利用客数減少が課題を余念なく考え、市として原則直営とする。	1	一部業務委託はしつつも、職員が専門的知識を有して直接運営することが望ましいため。	15.8%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	1	1	100.0%		0		26.4%	28.0%
公民館、市民会館	6	3	50.0%	視察期において特に必要性を感じていないため。	3	現状では市民センターへは指定管理制度の導入を予定していない。	14.7%	22.2%
文化会館	0	0			0		72.1%	51.1%
会館、事務所、研修所等 (市民センター等)	1	1	100.0%		0		63.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		14.3%	50.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		60.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	8	7	87.5%	児童館は、1つの児童館を市直営とし、他の児童館を統括する役割を担うため、指定管理の導入は予定していない。	1	児童館は、1つの児童館を市直営とし、他の児童館を統括する役割を担うため、指定管理の導入は予定していない。	20.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
12.9%	61.3%
実施率	委託率
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
30.9%	3.6%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	
			自治体クラウド	単体クラウド
実施済	自治体クラウド		/	
実施済	単体クラウド			
実施予定	自治体クラウド			
実施予定	単体クラウド			
検討中	検討状況			
未実施	実施しない理由			

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	移行率
12.9%	32.3%
実施率	移行率
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 作成予定 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.9%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232203	愛知県	稲沢市	都市 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.8%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			86.2%	68.3%
学校給食(運搬)			92.6%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.7%
調査・集計			96.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		57.7%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%		0		54.1%	46.9%
プール	4	1	25.0%	運営ツールに関しては、施設の維持費を予定しており、施設の存続が不安定な状況にあるため、後継者における指定管理者の委託契約が成立しなかったためである。	0		62.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル)	0	0			0		100.0%	87.8%
体育施設 (公園広場、遊園地等)	0	0			0		92.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		61.3%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		83.3%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		50.7%	41.7%
公営住宅	6	0	0.0%	民間の管理運営は、他の施設の管理運営と異なり、重要な個人情報等の取扱いが厳格に必要であるためである。	0		9.4%	13.8%
駐車場	0	0			0		41.3%	38.0%
大規模堂園、斎場等	1	1	100.0%		0		35.1%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	現在、指定管理者の外委託を準備しているが、指定管理者制度の導入は、図書館の資料及びコスト面の課題により、現時点では検討できていない。	3	現時点では導入の予定なし。 (民間委託は一部導入済み)	16.0%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	2	0	0.0%	民間委託による導入の検討は進められているが、民間委託の導入が中心である。市民サービス等の安全確保が重要である。民間委託の導入は、民間委託の導入が中心である。	1	現時点では導入の予定なし	27.4%	28.0%
公民館、市民会館	8	2	25.0%	民間委託による導入の検討は進められているが、民間委託の導入が中心である。民間委託の導入が中心である。	6	現時点では導入の予定なし。 (民間委託による導入は進められている)	30.3%	22.2%
文化会館	2	1	50.0%	現時点では導入の予定なし。(民間委託による導入は進められている)	1	現時点では導入の予定なし	65.3%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		57.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	50.5%
福祉・保健センター	12	7	58.3%	県民の暮らし、市民サービスが重要である。民間委託の導入が中心である。	5	県民で運営すべき施設である。 現時点では導入の予定なし	55.4%	53.6%
児童クラブ、学童館等	14	0	0.0%	民間で運営すべき施設である。 現時点では導入の予定なし	12	民間で運営すべき施設である。 現時点では導入の予定なし	23.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
24.1%	41.4%	12.7%	22.4%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析		→	取組状況	業務改革効果

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
65.5%	0.0%	27.2%	2.8%		

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの必要性を感じていないため

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施時期	→	自治体クラウドへの移行時期
実施予定	○	→	実施予定時期		
検討中	○	→	検討状況	民間クラウド(平成29年度にクラウド導入に向け、情報収集、クラウドの種類については未定)	
未実施		→	実施しない理由		

【参考】		実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
3.4%	18.5%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】	類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合	95.8%	策定割合	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一輪会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】	類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合	48.1%	作成割合	82.8%			

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取りの都合、従業員ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

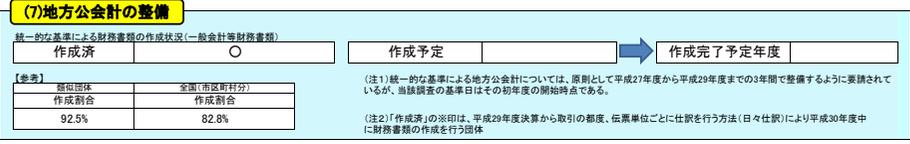
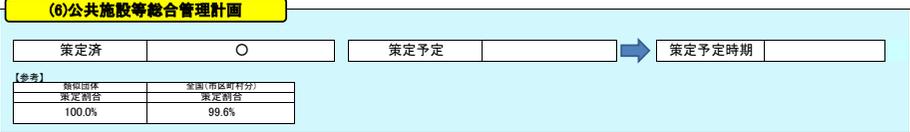
地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232211	愛知県	新城市	都市 I-2

(1)民間委託				【参考】
直営(※)	今後の方針	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
			100.0%	99.7%
			100.0%	98.6%
			92.0%	91.2%
			96.9%	94.2%
			89.5%	88.1%
			93.9%	97.9%
			94.9%	96.9%
			63.6%	68.3%
			91.7%	91.2%
			29.4%	35.1%
			100.0%	99.1%
			98.4%	96.9%
			100.0%	98.8%
			100.0%	99.9%
			100.0%	99.5%
			94.5%	97.7%
			98.2%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
1	0	0.0%	今後も直営で運営予定	35.5%	39.2%
5	0	0.0%	今後も直営で運営予定	43.1%	46.9%
2	1	50.0%	今後も直営で運営予定	54.6%	49.1%
0	0			9.1%	13.2%
0	0			90.9%	87.8%
0	0			72.7%	76.3%
0	0			65.6%	58.7%
0	0			90.9%	74.1%
0	0			100.0%	63.6%
0	0			0.0%	48.5%
0	0			29.2%	41.7%
13	0	0.0%	入居者の専断のニーズに満たす必要があることから、専任を確保する必要があるため、指定管理者の応募がみこめないため。	7.8%	13.8%
0	0			18.8%	38.0%
1	0	0.0%	本市の規模では指定管理等に該当ではないと判断したため。	12.9%	22.0%
1	0	0.0%	今後も直営で運営予定	12.6%	18.4%
4	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	26.8%	28.0%
8	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	22.1%	22.2%
1	1	100.0%	今後も直営で運営する予定	46.8%	51.1%
2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である	54.0%	48.2%
0	0			85.7%	74.2%
1	1	100.0%	直営で運営する予定	65.2%	50.5%
15	9	60.0%	今後も直営で運営する予定	45.1%	53.6%
14	0	0.0%	指定管理でついでにもえる事業所がなかなかない。また、収益がある規模でない。	11.7%	22.7%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232220	愛知県	東海市	都市 III-2

(1)民間委託

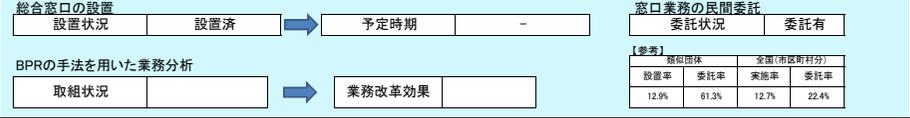
	直営(※)	【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備		96.6%	98.6%
案内・受付		100.0%	91.2%
電話交換		96.2%	94.2%
公用車運転		80.6%	88.1%
し尿収集		95.5%	97.9%
一般ごみ収集		100.0%	96.9%
学校給食(調理)		93.5%	68.3%
学校給食(運搬)		96.4%	91.2%
学校用務員事務	○	現在、正規職員として2名勤務しているが、退職不補充のため、他の学校と同様に臨時職員で対応する予定。	23.1%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.7%
調査・集計		100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

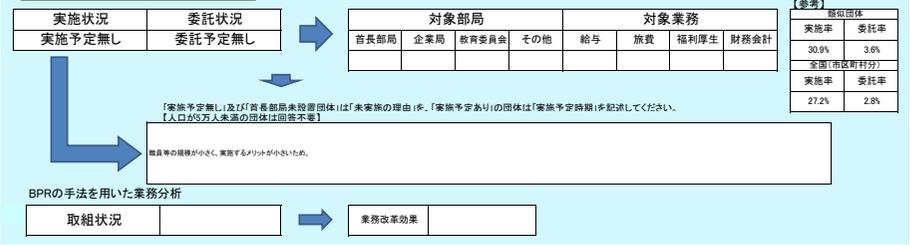
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0	64.3%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	11	100.0%		0	66.6%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0	85.0%	49.1%
海水浴場	0	0			0	25.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0	93.8%	87.8%
保養施設 (保養所、交流の家等)	0	0			0	100.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	75.7%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	80.0%	74.1%
農示増施設、見本市施設	0	0			0	66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%
大規模公園	3	3	100.0%		0	39.6%	41.7%
公営住宅	4	0	0.0%	施設数が少なく、導入によるメリットが見込めないため。	0	37.1%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0	52.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0	22.2%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	資料選定業務は図書館業務の要であり、長期的・基幹的視点が必要であるため。	1	15.8%	16.4%
博物館 (歴史・民俗・自然・産業)	1	0	0.0%	利用者の案内等を専門的知識を有した職員が行う必要があり、運営で運営や企画が必要であるため。	1	26.4%	26.0%
公民館、市民会館	17	1	5.9%	地域に密着した施設であるため、施設の所有する地域と調整を取りながら、導入が可能かどうか検討されている。	16	14.7%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	本館が別の文化施設を兼ねているため導入の必要は認められていない。また、事業や運営に付の費用を直轄で継続させ、他の行政機関や市民と連携・協働関係で対応し、導入は慎重で進捗する。	1	72.1%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の受容等)	0	0			0	63.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	14.3%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	69.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	26	1	3.8%	児童クラブは児童の健全育成と放課後の学習支援の拠点として、行政、学校、地域の連携のもと取り組む必要があるため、市職員を配置している。児童館は各児童館の特色を踏まえ、指定管理者制度の導入が可能となった段階で自治体職員から切り替えている。	25	20.5%	22.7%

(3)窓口業務



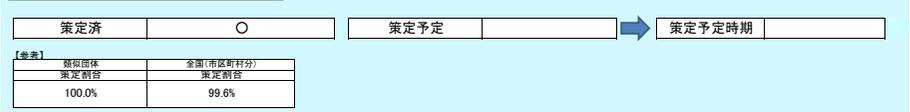
(4)庶務業務の集約化



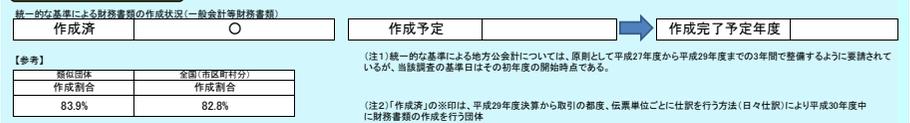
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232238	愛知県	大府市	都市 II-2

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.6%
案内・受付			91.8% 91.2%
電話交換			93.5% 94.2%
公用車運転			90.1% 88.1%
し尿収集			95.7% 97.9%
一般ごみ収集			96.4% 96.9%
学校給食(調理)	○	今後も直営を継続する予定(自校調理方式で、きめ細やかなアレルギー対策や給食を通じた食育を行うため)	73.3% 68.3%
学校給食(運搬)			94.8% 91.2%
学校用務員事務	○	今後も直営を継続する予定(学校職員の一員であり、学校長からの指示に臨機応変な対応が求められるため)	32.3% 35.1%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% 96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0% 99.5%
ホームページ作成・運営			97.1% 97.7%
調査・集計			94.9% 96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率 全国(市区町村)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		58.3% 39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%		0		58.5% 46.9%
プール	0	0			0		69.1% 49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7% 13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0		84.5% 87.8%
休業施設 (飲食店等、墓・山の堂等)	0	0			0		84.3% 76.3%
キャンプ場等	0	0			0		100.0% 58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6% 74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0% 63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5% 48.5%
大規模公園	0	0			0		49.0% 41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	現時点で、直営を継続する方針であるため	0		8.8% 13.8%
駐車場	3	0	0.0%	現時点で、直営を継続する方針であるため	0		32.2% 38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		25.9% 22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		17.2% 18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然科学、動物等)	1	0	0.0%	現時点で、直営を継続する方針であるため	1	学習及び文化の振興のため、民俗文化財及び歴史的公文書等を活用した事業を展開する。	28.8% 28.0%
公民館、市民会館	12	2	16.7%	現時点で、直営を継続する方針であるため	10	社会教育施設として生涯学習を推進するとともに、コミュニティ活動等の地域の拠点施設として、事業を展開する。	27.8% 22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0		56.6% 51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会をむく)	1	0	0.0%	現時点で、直営を継続する方針であるため	0		50.0% 48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0% 74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1% 50.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	現時点で、直営を継続する方針であるため	3	健康都市の実現に向けた市民の健康づくり、福祉の増進等の事業を展開する。	53.5% 53.6%
児童クラブ、学童館等	9	1	11.1%	現時点で、直営を継続する方針であるため	8	児童センター(児童老人福祉センター)において、児童から高齢者までを対象とした事業を展開する。	22.5% 22.7%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
設置状況			-

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.6%	24.4%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施
			○

実施済: 単独クラウド, 自治体クラウド

実施予定: 単独クラウド, 自治体クラウド

検討中: 検討状況

未実施: 実施しない理由

※各事業等からクラウド化のメリット・デメリットを調査・研究している。

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定済	策定予定時期
	○		

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備		【参考】	
統一の基準による財務書類の作成済	作成済	作成予定	作成完了予定年度
作成済	○		

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
93.3%	82.8%		

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232246	愛知県	知多市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	99.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.6%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員が退職後(再任用の場合は再任用終了後)、臨時職員を採用しています。	32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	1	0	0.0%		1	市職員の退職後の再任用制度の導入により、再任用職員の有効活用をはかるとの。	58.3%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%		6	競技場以外の公営管理を行う職員が常駐しており、業務を兼務しているため	58.5%	46.9%
プール	3	3	100.0%		0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0		84.5%	87.8%
休業施設 (中央庫庫、山の家等)	0	0			0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	0	0			0		49.0%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		8.8%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		32.2%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		0		25.9%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		17.2%	18.4%
博物館 (博物館、歴史館、動物館等)	1	0	0.0%		1	直営で運営すべき施設であるため	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	6	1	16.7%	公民館は、地域に密着した施設で、地域型組織への指定管理者制度が適さない施設であり、地域組織への移行作り等の課題に課題があるため。	5	市における生涯学習の中核施設であるため。	27.8%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.6%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	5	0	0.0%	福祉センターは、経費節減が再任用者の配置により、適切な窓口対応が期待でき、経費節減も図れている。保健センターは、予防接種、母子保健などの業務を行っており、業務を兼務すべきと考えているため。	5	福祉センターは、経費節減が再任用者の配置により、適切な窓口対応が期待でき、経費節減も図れている。保健センターは、予防接種、母子保健などの業務を行っており、職員が兼務する必要がある。	53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	12	1	8.3%	児童の安全・安心な利用を目的として実施しており、また関係機関との協力、連携のため、指定管理者の導入を考慮していない。	1	自治体職員を配置している施設は、複合施設であり、他の部署との連携が必要となるため。	22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	設置率	委託率
類似団体	15.6%	24.4%
全国(市区町村分)	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	実施予定無し	委託状況	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
					首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	実施率	委託率
類似団体	43.3%	2.2%
全国(市区町村分)	27.2%	2.8%

※市の人口規模では、大きなメリットはないと考えられるため

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	実施率(類似団体)	単独クラウド
類似団体	22.2%	33.3%
全国	23.6%	38.3%

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中	○	検討状況
		※各市町村の状況を把握し、システムの汎用化等を検討中である。(費用の面で再利用が望ましいため。)

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	策定割合	策定割合
類似団体	100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	作成割合	作成割合
類似団体	93.3%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23225	愛知県	知立市	都市 II-2

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
			100.0%	99.7%	
			100.0%	98.6%	
			91.8%	91.2%	
			93.5%	94.2%	
			90.1%	88.1%	
			95.7%	97.9%	
			96.4%	96.9%	
			73.3%	68.3%	
			94.8%	91.2%	
	○	選考書未補充とし、臨時職員で対応しているため、委託もしば、派遣に係る経費よりも安くすんでいる。よって今後も直営で継続実施する。	32.3%	35.1%	
			100.0%	99.1%	
			100.0%	96.9%	
			100.0%	98.8%	
			100.0%	99.9%	
			100.0%	99.5%	
			97.1%	97.7%	
			94.9%	96.2%	

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
1	0	0.0%		1	移行にかかるコスト増への財源確保が困難	58.3%	39.2%
2	0	0.0%		2	小規模施設のため、応募が見込めない	58.5%	46.9%
0	0			0		69.1%	49.1%
0	0			0		26.7%	13.2%
0	0			0		84.5%	87.8%
0	0			0		84.3%	76.3%
1	0	0.0%		0		100.0%	58.7%
0	0			0		64.6%	74.1%
0	0			0		70.0%	63.6%
0	0			0		87.5%	48.5%
0	0			0		49.0%	41.7%
4	0	0.0%		0		8.8%	13.8%
1	1	100.0%		0		32.2%	38.0%
1	0	0.0%		0		25.9%	22.0%
1	0	0.0%		1	移行にかかるコスト増への財源確保が困難	17.2%	18.4%
0	0			0		28.8%	28.0%
2	0	0.0%		1	移行にかかるコスト増への財源確保が困難	27.8%	22.2%
1	1	100.0%		0		56.6%	51.1%
0	0			0		50.0%	48.2%
0	0			0		100.0%	74.2%
0	0			0		43.1%	50.5%
3	1	33.3%	直営で運営すべき施設であったため	2		53.5%	53.6%
5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であったため	5		22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.6%	24.4%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→
--------	--------	---

対象業務

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○				○	○	○	○

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
43.3%	2.2%	27.2%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
-----	---	------	---------------

実施予定

実施予定	→	実施時期	実施予定時期
------	---	------	--------

検討中

検討中	○	→	検討状況
-----	---	---	------

「自治体クラウドによる共同利用については、他自治体のシステムやリース期間等の違いにより調整が難しいと考えているが、他自治体との協議を行い、単独導入も含め検討する」

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
22.2%	33.3%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

策定予定

策定予定	→	策定予定時期
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

作成完了

作成完了	○	→	作成完了
------	---	---	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
93.3%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準年はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232262	愛知県	尾張旭市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務			60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		65.4%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0		71.6%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		69.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊体養施設(ホテル、福祉会館等)	1	1	100.0%		0		91.7%	87.8%
休養施設(公園遊具、ふれあい広場等)	0	0			0		66.7%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		48.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	運動施設等はすでに指定管理者制度を導入しており、公園(広場)部分の指定管理者制度の導入を必要としないため。	0		50.8%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	自治体職員の意向を見ながら、適切な管理方法を検討しているため。	0		8.3%	13.8%
駐車場	0	0			0		68.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設の管理が、清掃等の業務等ではないため、運営に専任する職員も必要と見られ、指定管理者制度の導入が難しいと考えられている。また、同時に管理業務も民間企業に任せたいという意向がある。	0		49.5%	22.0%
図書館	1	0	0.0%		1		22.1%	18.4%
博物館	0	0			0		32.0%	28.0%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	社会教育法に基づいた施設であり、使用料を収益を上げる運用はなされていないため。	9	市の非営利活動の拠点施設としての役割や、地域と住民を繋ぐ役割を担うため、自治体職員を配置している。	21.6%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		68.3%	51.1%
合宿所、研修所等(市民会館を含む)	0	0			0		42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		58.8%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		62.9%	53.6%
児童クラブ、児童館等	9	3	33.3%	現時点でこれ以上の指定管理者制度の導入を考えていないため。	6		23.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.9%	31.1%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
		実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率
		○	○	○	○	○	○	○	○	○	37.8%	5.4%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%		

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	クラウド化	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
				実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済	自治体クラウド 単独クラウド			13.5%	45.9%
実施予定	自治体クラウド 単独クラウド			23.6%	38.3%
検討中					
未実施	○				

検討状況

実施しない理由

クラウド化によるコスト削減がある一方で、ネットワーク設備費用の増加、自民の情報セキュリティに関する不安の解消等の課題があるため、(注) 調査対象システム数は、クラウド化を前提として集約されている。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一基盤による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	
-----------------------------	-----	---	------	--	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
29.7%		82.8%	

(注)統一基盤による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232271	愛知県	高浜市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 受託率	全国(市区町村分) 受託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)			63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	1	1	100.0%		0		35.5%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	5	83.3%		0		43.1%	46.9%
プール	0	0			0		54.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		9.1%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		90.9%	87.8%
休業施設 (公民館、公民館等)	0	0			0		72.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		65.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		29.2%	41.7%
公営住宅	4	0	0.0%	管理戸数が少なく、家賃収入から指定管理委託費用が確保できないため。 委託先となる事業者がないため。	0		7.8%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		18.8%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.9%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		12.6%	18.4%
博物館	1	1	100.0%		0		26.8%	28.0%
公民館、市民会館	4	4	100.0%		0		22.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		46.8%	51.1%
合宿所、研修所等 (市民会館を含む)	0	0			0		54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0		指定管理者制度に馴染まない施設のため。	0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			1	乳幼児健診をはじめ、保健師を常駐させる必要があるため。	45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	あくまで、事業運営を委託しており、管理すべき施設がないため。	2	委託して導入するメリットを感じられないため。	11.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	25.4%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	業務改革効果	○
実施済	委託有			

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

【参考】類似団体

実施率	委託率
28.4%	4.5%

【参考】全国(市区町村分)

実施率	委託率
27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	策定予定時期	
実施予定		→	策定予定時期	
検討中		→	策定予定時期	
未実施		→	策定予定時期	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド*	平成29年度	—
単独クラウド		

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

実施しない理由

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
25.4%	43.3%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定時期	
策定予定		→	策定予定時期	

【参考】類似団体

策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

【参考】全国(市区町村分)

策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成完了予定年度	
作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】類似団体

作成割合	作成割合
92.5%	82.8%

【参考】全国(市区町村分)

作成割合	作成割合
92.5%	82.8%

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232289	愛知県	岩倉市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.6%	96.9%
学校給食(調理)			70.8%	68.3%
学校給食(運搬)			95.5%	91.2%
学校用務員事務			53.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	96.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			92.3%	97.7%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	1	50.0%	現状の施設では、指定管理者制度を導入する規模の管理業務ではないため。	0		40.5%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	3	0	0.0%	現状の施設では、指定管理者制度を導入する規模の管理業務ではないため。	0		38.4%	46.9%
プール	0	0			0		52.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		11.1%	13.2%
宿泊体養施設(ホテル、保養所等)	0	0			0		81.8%	87.8%
休養施設(公民館、老人会等)	0	0			0		57.1%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		40.7%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		26.5%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	管理戸数も少なく、直営の運営でも負担が少ないため。	0		3.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		21.4%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		19.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館は無料施設であり、指定管理料でしか利益が上げられず、専任の定員が確保できないため、図書館においては指定管理者制度の導入は難しいと考える。	1	図書館は無料施設であり、指定管理料でしか利益が上げられず、専任の定員が確保できないため、図書館においては指定管理者制度の導入は難しいと考える。	10.4%	18.4%
博物館	0	0			0		10.2%	28.0%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		14.1%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		62.5%	51.1%
会館等、研修所等(市民の活動を)	1	1	100.0%		0		46.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	専門性の高い業務を取り扱っているため。	1	専門的な業務や地域に関わりを持ちながら業務を行っているため	47.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	民間委託と合わせて検討中。	8	児童であり、施設の運営と管理、利用児童の安全管理において責任ある立場の職員が常駐する必要があるため。	4.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置済 → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
3.1%	21.9%
実施率	委託率
	12.7%
	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し

委託状況 委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
25.0%	0.0%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

[実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が9万人未満の団体は回答不要】]

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施予定

検討中 未実施

類型

自治体クラウド	単独クラウド

実施時期

自治体クラウド	単独クラウド
	平成30年度

自治体クラウドへの移行時期

【参考】

類似団体	全国
実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
15.6%	34.4%
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定

作成済 作成予定

策定予定時期

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

作成済 作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.9%	82.8%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232297	愛知県	豊明市	都市 II-2

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%	
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%	
案内・受付			91.8%	91.2%	
電話交換			93.5%	94.2%	
公用車運転			90.1%	88.1%	
し尿収集			95.7%	97.9%	
一般ごみ収集			96.4%	96.9%	
学校給食(調理)	○	H31年度一部民間委託導入予定	73.3%	68.3%	
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%	
学校用務員事務			32.3%	35.1%	
水道メーター検針			100.0%	99.1%	
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%	
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%	
在宅配食サービス			100.0%	99.9%	
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%	
調査・集計			94.9%	96.2%	

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		58.3%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	5	5	100.0%		0		58.5%	46.9%
プール	0	0			0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		84.5%	87.8%
休業施設 (公民館、山・山の会等)	0	0			0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	0	0			0		49.0%	41.7%
公営住宅	0	0			0		8.8%	13.8%
駐車場	4	0	0.0%	業務委託で運営中 指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		32.2%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		25.9%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	多額の委託費用がかかるため、 指定管理料が少額になるため応募が見込めない	1	収入額が見込めないため。	17.2%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		28.8%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		27.8%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.6%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		53.5%	53.6%
児童クラブ、児童館等	9	0	0.0%	業務委託で運営中	1	業務委託で運営中	22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
15.6%	24.4%
実施率	委託率
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
43.3%	2.2%
実施率	委託率
27.2%	2.6%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	実施時期	
-----	---	------	--

実施予定

実施予定	→	実施時期	
------	---	------	--

検討中

検討中	○	検討状況	
-----	---	------	--

未実施

未実施	→	実施しない理由	
-----	---	---------	--

クラウド化

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】

類似団体	全国
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.2%	33.3%
実施率	委託率
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

作成済

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	
-----	---	------	---	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
93.3%	82.8%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	
-----	---	------	---	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
93.3%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232301	愛知県	日進市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務	○	一部の職員が専任となっているが、今後新規で専任職員を配置することは、現時点で考えていない。	60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.9%	31.1%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】類似団体
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
					37.8% 5.4%
					全国(市区町村分)
					実施率 委託率
					27.2% 2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設部局」は「未実施の理由」(※)、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

※未実施の理由(※)は「業務集約化の推進が困難な理由」(※)を記入してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		65.4%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%		0		71.6%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		69.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		91.7%	87.8%
休業施設 (公民館、遊園地等)	0	0			0		66.7%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		48.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.8%	41.7%
公営住宅	0	0			0		8.3%	13.8%
駐車場	0	0			0		68.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		49.5%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	新館建設時に検討した図書館運営検討委員会では、運営やメンテナンス等の基幹業務を直営とし、配架や貸出は民間事業者等の基幹業務を委託する方針となったため	1	新館建設時に検討した図書館運営検討委員会では、運営やメンテナンス等の基幹業務を直営とし、配架や貸出は民間事業者等の基幹業務を委託する方針となったため	22.1%	18.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		32.0%	28.0%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		21.6%	22.2%
文化会館	0	0			0		68.3%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		58.8%	50.5%
福祉・保健センター	9	2	22.2%	福祉センター及び保健センターは業務の内容・特性から直営で運営すべき施設であると考えているため。	7	福祉センター及び保健センターは業務の内容・特性から直営で運営すべき施設であると考えているため。	62.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	14	0	0.0%	児童クラブは施設内に児童館が併設されているため、児童館業務を直営で運営している。児童館業務は施設内に児童館が併設されているため、児童館業務を直営で運営している。	0		23.0%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(類似団体)
		自治体クラウド 単独クラウド			自治体クラウド 単独クラウド 13.5% 45.9%
実施予定	→	類型	実施予定時期		全国
		自治体クラウド 単独クラウド			自治体クラウド 単独クラウド 23.6% 38.3%
検討中	○	検討状況			
		※関係連携による共同調達及び対象業務の他地域情報プラットフォームを活用した業務の標準化の実施可否を検討するため、地域連携の検討会に参加している。			
未実施	→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.6%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
29.7%	82.8%				

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232319	愛知県	田原市	都市 II-O

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			100.0%	99.7%	
本庁舎の清掃			100.0%	98.6%	
本庁舎の夜間警備			100.0%	91.2%	
案内・受付			100.0%	94.2%	
電話交換			75.0%	88.1%	
公用車運転			100.0%	97.9%	
し尿収集			100.0%	96.9%	
一般ごみ収集			88.2%	68.3%	
学校給食(調理)			100.0%	91.2%	
学校給食(運搬)			88.2%	68.3%	
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%	
学校用務員事務	○	用務員も学校職員の一員であり、教育活動を担っているため、直営を継続する。現在は専任職員の新規採用はなく、今後は臨時職員で対応していく予定である。	18.8%	35.1%	
水道メーター検針			93.3%	99.1%	
道路維持補修・清掃等			93.8%	96.9%	
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%	
在宅配食サービス			100.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%	
調査・集計			91.7%	96.2%	

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
公の施設数	導入数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
体育館	2	0	0.0%	コスト的に見合わないため。	2	施設の適切な管理運営のため、常駐であることが適当と考える。	51.8%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	3	50.0%	コスト的に見合わないため。	3	施設の適切な管理運営のため、常駐であることが適当と考える。	59.9%	46.9%
プール	0	0	0.0%		0		62.5%	49.1%
海水浴場	0	0	0.0%		0		0.0%	13.2%
宿泊体育施設(ホテル、保養所等)	1	0	0.0%	職員給与(派遣料)との上下両立を目的とした施設であり、地方自治体職員が導入し、コスト削減を図っている。中核サービス業務として、指定管理者を導入してコスト削減を図っている。	0		82.4%	87.8%
体育施設(公園、運動広場)	1	1	100.0%		0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		40.6%	58.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		2	施設の適切な管理運営のため、常駐であることが適当と考える。	91.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		28.1%	41.7%
公営住宅	13	0	0.0%	過去にコスト比較したところ特長であったため	0		0.0%	13.8%
駐車場	2	2	100.0%		0		21.4%	38.0%
大規模倉庫、茶場等	2	0	0.0%	施設職員(指定管理員)により直接管理することで、人員確保を図っている。	2	現在の施設規模の場合、自治体職員により直接管理する方法が、費用など総合的に判断して最も適当と考える。	13.8%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	図書館事業の重要な事業が市民情報部長との連携によること、住民の知る権利を保障するための現場での判断を求められる事業であること等から、自治体職員の常駐が望ましい。	3	図書館事業の重要な事業が市民情報部長との連携によること、住民の知る権利を保障するための現場での判断を求められる事業であること等から、自治体職員の常駐が望ましい。	10.6%	18.4%
博物館(博物館、歴史館、動物園)	5	0	0.0%	施設の管理運営に必要であるから	2	施設の管理運営に必要であるから	23.2%	28.0%
公民館、市民会館	23	22	95.7%	直営で運営するほうが効率的であるから。	21	集約に必要なため	21.8%	22.2%
文化会館	3	0	0.0%	コスト的に見合わないため。	3	施設の適切な管理運営のため、常駐であることが適当と考える。	40.6%	51.1%
合宿所、研修所等(県庁舎を除く)	1	0	0.0%	社会教育施設個別計画を策定し、その中で検討する予定のため	1	委託もと検討した結果、コストの増加が見込まれるため。	28.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		9.1%	50.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	児童福祉の福祉・事業交付の観点から多数の事業が入る施設のため、受託手段が効果的である。	1	保健センターとして市民サービスを維持するためには、直営の方が効率的である。	23.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	適当な理由がないため	1	経験豊富な職員を配置することにより、子育て支援施策等と連携した事業を実施するための配置	19.4%	22.7%

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	設置率	委託率
17.6%	29.4%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体実施率	委託率
実施済	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	給与 旅費 福利厚生 財務会計	35.3%	0.0%
		○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	全国(市区町村分)実施率	委託率
				27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体(未実施の理由)は、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果
----------------	------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済	実施予定	○	検討中	未実施	

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
17.6%	41.2%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済	策定予定	○	→	策定予定時期	

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備				【参考】	
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成完了予定年度	

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.4%	82.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232335	愛知県	清須市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務	○	専任の用務員は退職不補充としている。	32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】	
						自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率
体育館	1	0	0.0%	今後、指定管理者の導入についてのガイドライン等の検討過程において、導入にあたっての課題整理を行う予定。	1	58.3%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	今後、指定管理者の導入についてのガイドライン等の検討過程において、導入にあたっての課題整理を行う予定。	0	58.5%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0	69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0	26.7%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉旅館等)	0	0			0	84.5%	87.8%
休業施設(公民館等、まじの堂等)	0	0			0	84.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	64.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	87.5%	48.5%
大規模公園	0	0			0	49.0%	41.7%
公営住宅	0	0			0	8.8%	13.8%
駐車場	0	0			0	32.2%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0	25.9%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0	17.2%	18.4%
博物館(美術館、博物館、動物博物館)	1	1	100.0%		0	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	今後、指定管理者の導入についてのガイドライン等の検討過程において、導入にあたっての課題整理を行う予定。	3	27.8%	22.2%
文化会館	3	1	33.3%	今後、指定管理者の導入についてのガイドライン等の検討過程において、導入にあたっての課題整理を行う予定。	2	56.6%	51.1%
会館、研修所等(農水省の委託を含む)	0	0			0	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	43.1%	50.5%
福祉・保健センター	8	1	12.5%	今後、指定管理者の導入についてのガイドライン等の検討過程において、導入にあたっての課題整理を行う予定。	3	53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	今後、指定管理者の導入についてのガイドライン等の検討過程において、導入にあたっての課題整理を行う予定。	8	22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: [] → 業務改革効果: []

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.6%	24.4%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し

委託状況: 委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.6%		

※後、総務事務センターの設置の有効性等を検討

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: [] → 業務改革効果: []

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施済	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	
					自治体クラウド	単独クラウド
					22.2%	33.3%

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
22.2%	33.3%	23.6%	38.3%

実施時期: [] → 自治体クラウドへの移行時期: []

実施予定時期: []

検討状況: ○

実施しない理由: []

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: ○ → 策定予定: [] → 策定予定時期: []

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: ○ → 作成予定: [] → 作成完了予定年度: []

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
93.3%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232343	愛知県	北名古屋市	都市 II-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.7%
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.6%
	案内・受付	91.8%	91.2%
	電話交換	93.5%	94.2%
	公用車運転	90.1%	88.1%
	し尿収集	95.7%	97.9%
	一般ごみ収集	96.4%	96.9%
	学校給食(調理)	○	児童・生徒の食の安全確保には直営で対応すべき業務の為、今後も継続予定
	学校給食(運搬)		73.3%
	学校用務員事務	○	94.8%
	水道メーター検針	○	学校の安全管理のため直営で対応すべき業務ではあるが、専任職員を置く必要性はないため、正規職員から臨時職員への人員配置換えを行っている。
	道路維持補修・清掃等		32.3%
	ホームヘルパー派遣		100.0%
	在宅配食サービス		99.1%
	情報処理・庁内情報システム維持		100.0%
	ホームページ作成・運営		99.5%
	調査・集計		100.0%
			97.1%
			97.7%
			94.9%
			96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
公的施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率		
体育館	2	0.0%	利用者に対するサービスの低下が懸念される。	1	指定管理者制度導入にはコスト削減のみが考慮され、施設の運営経費が十分に確保されなく、利用者に対するサービスの低下が懸念される。	59.3%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0.0%	利用者に対するサービスの低下が懸念される。	0		58.5%	46.9%
プール	1	0.0%	利用者に対するサービスの低下が懸念される。	0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0		0		26.7%	13.2%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0		0		84.5%	87.8%
保養施設(公民館、老人ホーム等)	0	0		0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0		0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0		0		64.6%	74.1%
展示施設、見本市施設	0	0		0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0		0		87.5%	48.5%
大規模公園	0	0		0		49.0%	41.7%
公営住宅	0	0		0		8.8%	13.8%
駐車場	0	0		0		32.2%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0		0		25.9%	22.0%
図書館	2	0.0%	住民サービスの低下が懸念される。	2	教育施設は望ましいと考える。	17.2%	18.4%
博物館(歴史、学術、自然、民俗等)	1	0.0%	住民サービスの低下が懸念される。	1	地域の歴史・民俗資料等を収集・恒久的に保存する施設は望ましいと考える。	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	2	0.0%	住民サービスの低下が懸念される。	2	施設の老朽化により、大規模修繕が必要となった段階で、廃止することとされているため。	27.8%	22.2%
文化会館	1	0.0%	行政サービスの低下が懸念される。	1	現在、検討中のため。	56.6%	51.1%
合宿所、研修所等(宿泊の要を要しない)	0	0		0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0		0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	6	100.0%		0		53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	20	9	45.0%	1	児童館10館のうち、9館を指定管理にて運営のため、児童館運営の継続的体制を維持するため施設が必要ことから、1館を直営にて運営。児童クラブ10館は、民間委託にて運営。	22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.6%	24.4%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】類似団体

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
43.3%	2.2%	27.2%	2.8%

「家族予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「家族予定あり」の団体は「家族予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

人事情報等で確認して行っており、委託の費用を捻出することが困難なため

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施予定

検討中

未実施

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
22%	33.3%	23.6%	38.3%

実施時期

実施予定時期

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
93.3%	82.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232351	愛知県	弥富市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	学校の「整備」や「美化」「庶務」といった業務を行い、場合によっては、学校運営への参加も行っていることから、現在のところ民間委託は考えていない。	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	31.8%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	14	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0	42.9%
プール	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0	45.8%
海水浴場	0	0			0	6.2%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0	97.3%
休業施設 (公民館、青少年センター等)	0	0			0	72.3%
キャンプ場等	0	0			0	50.8%
産業情報提供施設	0	0			0	78.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	82.4%
開放型研究施設等	0	0			0	33.3%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見えない。	0	35.3%
公営住宅	0	0			0	7.8%
駐車場	0	0			0	25.7%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見えない。	0	24.2%
図書館	1	0	0.0%	自治体の図書館は、読書センター・市民図書等といった施設が主体であるため、指定管理のメリットが期待できず、指定管理の導入が困難である。	1	13.9%
博物館 (歴史、民俗、自然、産業)	1	0	0.0%	業務が自治体の歴史や文化などの調査研究、展示など複雑であるため、直営で運営すべき施設であるため。	1	29.1%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	2	20.2%
文化会館	0	0			0	29.2%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0	47.5%
特別養護老人ホーム	0	0			0	73.7%
介護支援センター	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0	62.3%
福祉・保健センター	8	7	87.5%	直営で運営すべき施設であるため。	1	48.6%
児童クラブ、学童館等	17	0	0.0%	指定管理料が少額となるため、指定管理の導入が困難である。	1	11.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
14.3%	13.4%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象業務

対象業務	実施率	委託率
首長部局	24.4%	0.0%
企業局		
教育委員会		
その他		
給与		
旅費		
福利厚生		
財務会計		

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

類型

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成23年度	

検討状況

実施しない理由

【参考】

類似団体	全国(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
26.1%	37.0%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.0%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232360	愛知県	みよし市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務	○	児童生徒の個人情報等に触れる業務では不特定の人が入り出すことで生じるリスクが高い。また、学校現場では学校長からの指示に対して臨機応変な対応を求められるが、委託業者には定めて、業務が変更するに配慮されるため、今後も専任職員と臨時職員で対応していきたい。	32.3%	35.1%
水道メーター検針		一部事務組合のため取組無し。	100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%		1	体育館は公園施設の一部であり、公園の一部を業務委託管理業者へ委託することは適当でない。また、公園は防災拠点にもなっているため自治体職員を常駐で配置することが適当である。	58.3%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	1	10.0%	一部、施設、指定管理者制度導入に向け検討中のため。	0		58.5%	46.9%
プール	0	0			0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊体養施設 (市庁舎、市民会館等)	0	0			0		84.5%	87.8%
体養施設 (公園内、市民会館等)	0	0			0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	74.1%
展示場施設、算本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	公園は防災拠点にもなっているため管理することが適当。	0		49.0%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	公平性を確保する観点から入居者に対するサービスの向上が必須であるため、入居者の決定や入居者生活上の事業主体が行うこととされている事業を指定管理者が行うことは適当でない。	0		8.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		32.2%	38.0%
大規模遊園、茶場等	1	0	0.0%	市民が主体となって運営管理することで最も効果的。効率的に施設の維持管理を行うことが見込まれる施設のため。	0		25.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館交流プラザは平成27年7月2日に開館し、開館から3年経過する平成31年度から管理運営方法を検証するため、それまでの間は自治体職員を常駐させる。	1		17.2%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	1	0	0.0%	博物館の運営において、情報、情報を提供しているため、博物館に基づく公立博物館の施設施設としての効果と効果を確保するため、自治体職員を常駐させる。	1		28.8%	28.0%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	市民からの要望に応じて、随時、情報を提供しているため、博物館に基づく公立博物館の施設施設としての効果と効果を確保するため、自治体職員を常駐させる。	0		27.8%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.6%	51.1%
合宿所、研修所等 (市民会館等)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	当該日本生活圏内に委託可能な者が見当たらないため、当面は引き続き市立病院での実施とする。	1		43.1%	50.6%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	施設の持つ高い公益性を踏まえ、市民が主体となって運営管理することにより、効果的かつ効率的に施設の利用目的を達成することが見込まれる施設である。	1	施設の高公益性を踏まえ、市民が主体となって職員を常駐させることで最も効果的かつ効率的に施設の利用目的を達成することが見込まれる施設である。	53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	施設の高公益性を踏まえ、市民が主体となって運営管理することにより、効果的かつ効率的に施設の利用目的を達成することが見込まれる施設である。	13	施設の高公益性を踏まえ、市民が主体となって職員を常駐させることで最も効果的かつ効率的に施設の利用目的を達成することが見込まれる施設である。	22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託			
委託状況		委託率	
類似団体	全国(市区町村分)	実施率	委託率
15.6%	24.4%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体			
委託率		委託率	
実施率	委託率	実施率	委託率
43.3%	2.2%	27.2%	2.8%

【実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

市の規模から考えて設置することでコスト削減が期待されるため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		
検討中	→	検討状況		
未実施	○	実施しない理由		

【参考】実施率(類似団体)			
自治体クラウド		単独クラウド	
22.2%	33.3%	23.0%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
93.3%	82.8%		

(注1)統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取りの都合、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232378	愛知県	あま市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も直営を継続する。	32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	2	複数施設を一括して導入することにより、一層の効果を果たすことを検討する。	58.3%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0			0		58.5%	46.9%
プール	2	0	0.0%	休止中のため。	0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0			0		84.5%	87.8%
休業施設 (公民館、山・山の会等)	0	0			0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	0	0			0		49.0%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0	今後の導入について検討していく。	8.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		32.2%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		25.9%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		17.2%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	2	0	0.0%		0		28.8%	28.0%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	3	複数施設を一括して導入することにより、一層の効果を果たすことを検討する。	27.8%	22.2%
文化会館	0	0			0		56.6%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	直営で運営すべき施設である	0	複数施設を一括して導入することにより、一層の効果を果たすことを検討する。	53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	6	複数施設を一括して導入することにより、一層の効果を果たすことを検討する。	22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
15.6%	24.4%
実施率	委託率
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】類似団体

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
27.2%	2.6%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	検討状況	<ul style="list-style-type: none"> ※自治体とデータセンターの間に連携環境がないよう、専用線を利用、費用することを想定しているが、専用線の費用が使用できない。 ※自治体とデータセンターの間に連携環境がないよう、専用線を利用、費用することを想定しているが、専用線の費用が使用できない。 ※自治体とデータセンターの間に連携環境がないよう、専用線を利用、費用することを想定しているが、専用線の費用が使用できない。 	
未実施	→	実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】類似団体

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】類似団体

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
93.3%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232386	愛知県	長久手市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村別)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転	○	現在のところ変更する予定はないが、必要に応じて、今後見直しを検討する。	85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務	○	民間委託は今のところ予定していません。	60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公の施設数	前年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村別)委託率
体育館	1	0	0.0%	現在直営による運営を行っているが、指定管理者の導入に向けて検討中。	1	現在直営による運営を行っているが、指定管理者の導入に向けて検討中。	65.4%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	5	0	0.0%	現在直営による運営を行っているが、指定管理者の導入に向けて検討中。	1	現在直営による運営を行っているが、指定管理者の導入に向けて検討中。	71.6%	46.9%
プール	0	0	0.0%		0		69.3%	49.1%
海水浴場	0	0	0.0%		0		33.3%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、保養所等)	0	0	0.0%		0		91.7%	87.8%
休業施設(総合公園、山頂遊舎)	2	2	100.0%		0		66.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		48.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		25.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	現在、業者委託により管理しているが、指定管理者の導入に向けて検討中。	0		50.8%	41.7%
公営住宅	0	0	0.0%		0		8.3%	13.8%
駐車場	0	0	0.0%		0		68.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者に委託する事業を管理する公営施設に入ると考えられている。委託先が民間から指定管理者に委託しているため、指定管理者の導入に向けた検討中。	1	現在直営による運営を行っているが、指定管理者の導入に向けて検討中。	49.5%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者に委託する事業を管理する公営施設に入ると考えられている。委託先が民間から指定管理者に委託しているため、指定管理者の導入に向けた検討中。	1	現在直営による運営を行っているが、指定管理者の導入に向けて検討中。	22.1%	18.4%
博物館(展示場、体験型施設)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		32.0%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	公民館が庁舎に隣接しており、1階部分のみであるため、自治体職員が専任で業務を管理可能である。	21.6%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるという考え方に変わっていないが、	1	現在直営による運営を行っているが、指定管理者の導入に向けて検討中。	68.3%	51.1%
寄宿所、研修所等(児童の宿泊)	0	0	0.0%		0	現在直営による運営を行っているが、指定管理者の導入に向けて検討中。	42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		58.8%	50.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	現時点では導入する方針となっていないため。	1	施設内に複数の事業を、管理者がおり、各事業との連携を図っていく必要があるため、専任職員を常駐で配置している。	62.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	16	1	6.3%	現時点では導入する方針となっていないため。	0		23.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村別)
設置率	14.9%
委託率	31.1%
実施率	12.7%
委託率	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体実施率	委託率
実施済	委託予定無し	○		○		○	○		○	37.8%	5.4%
										27.2%	2.8%

【実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
				自治体クラウド	単独クラウド
実施済	自治体クラウド			13.5%	45.9%
実施予定	自治体クラウド			23.6%	38.3%
検討中	単独クラウド				
未実施					

検討状況

システム更新をするタイミングで選択検討のひとつとして検討を行っている。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期
-----	---	------	--	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村別)
策定割合	100.0%
策定割合	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度
------------------	---	------	--	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村別)
作成割合	29.7%
作成割合	82.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
233021	愛知県	東郷町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.6%
案内・受付			80.0%	91.2%
電話交換			93.8%	94.2%
公用車運転			97.4%	88.1%
し尿収集			97.3%	97.9%
一般ごみ収集			97.6%	96.9%
学校給食(調理)			68.2%	68.3%
学校給食(運搬)			93.9%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も現在の体制を継続します。	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	1	100.0%		0	25.2% 39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	8	7	87.5%	導入の施設は、運動場であり、その特殊性及び管理範囲の小ささから、指定管理者制度を導入するメリットがないため。	0	35.7% 46.9%
プール	0	0			0	54.3% 49.1%
海水浴場	0	0			0	0.0% 13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0	78.3% 87.8%
休業施設 (飲食店、居酒屋等)	0	0			0	77.4% 76.3%
キャンプ場等	0	0			0	38.9% 58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	52.0% 74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0% 63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0% 48.5%
大規模公園	0	0			0	25.8% 41.7%
公営住宅	0	0			0	0.0% 13.8%
駐車場	0	0			0	21.9% 38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0	4.8% 22.0%
図書館	1	1	100.0%		0	16.9% 18.4%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0	25.7% 28.0%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		0	18.6% 22.2%
文化会館	0	0			0	22.5% 51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0	23.1% 48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0% 74.2%
介護支援センター	0	0			0	83.3% 50.5%
福祉・保健センター	0	0			0	44.2% 53.6%
児童クラブ、学童館等	6	1	16.7%	施設管理及びサービスの質を保つのに直営が適しているため。	5	施設管理及びサービスの質を保つのに適しているため自治体職員を常駐で配置している。 19.0% 22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し 予定時期

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	設置率	委託率
11.8%	23.5%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 実施予定無し 委託予定無し

対象部局
首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計

対象業務
[実施予定無し]及び[首長部局未設置団体]は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
11.8%	0.0%	27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施予定 検討中 未実施

類型
自治体クラウド 単独クラウド

実施時期
平成24年度

自治体クラウドへの移行時期
実施予定時期

検討状況
実施しない理由

自治体クラウド		単独クラウド		全国	
実施率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
37.3%	37.3%	23.6%	38.3%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定

策定予定時期

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
作成済 作成予定

作成完了予定年度

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
92.2%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
233617	愛知県	大口町	町村 V-1

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全額(市区町村別)
本庁舎の清掃			98.0%
本庁舎の夜間警備			97.8%
案内・受付			80.0%
電話交換			93.8%
公用車運転			97.4%
し尿収集			97.3%
一般ごみ収集			97.6%
学校給食(調理)	○	直営か委託か今後、検討していく	68.2%
学校給食(運搬)			93.9%
学校用務員事務			29.4%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			95.8%
ホームヘルパー派遣			97.4%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
	公の施設数	制度導入施設数	導入率
体育館	1	1	100.0%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	7	7	100.0%
プール	1	1	100.0%
海水浴場	0	0	
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0	
休業施設 (飲食店等、湯・山の営業)	0	0	
キャンプ場等	1	0	0.0%
産業情報提供施設	0	0	
展示場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	0	0	
公営住宅	2	0	0.0%
駐車場	0	0	
大規模公園、茶場等	0	0	
図書館	1	0	0.0%
博物館 (美術館、科学館、動物園等)	1	0	0.0%
公民館、市民会館	2	1	50.0%
文化会館	0	0	
合宿所、研修所等 (青少年の集をむく)	0	0	
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	1	1	100.0%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
設置状況			-

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

【参考】		類似団体		全国(市区町村別)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
11.8%	23.5%	12.7%	22.4%		

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】類似団体
実施率 委託率
11.8% 0.0%

※実施予定無し及び首長部局未設置団体は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	○	類型	実施時期
実施済		自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度
実施予定		類型	実施予定時期
検討中		自治体クラウド 単独クラウド	
未実施		検討状況	
		実施しない理由	

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
37.3% 37.3%

全国
自治体クラウド 単独クラウド
23.6% 38.3%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	○	策定予定	策定予定時期
策定済			

【参考】類似団体 全国(市区町村別)
策定割合 策定割合
100.0% 99.6%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	作成予定	作成完了予定年度
作成済			平成30年度

【参考】類似団体 全国(市区町村別)
作成割合 作成割合
92.2% 82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
233625	愛知県	扶桑町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付	○	本庁舎の動線及び窓口対応職員の動線が十分確保できれば、一部委託も検討していきたい。	88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)	○	食物アレルギーへの対応は、除去食だけでなく代替食の提供も行って、民間委託を行うと直接指導ができなくなることから直営で進める。	69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	0	0.0%	導入についての結論に至っていないため	1	NPの法人に事業ごとの委託を実施していく
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	体育館に隣接するため、柔軟なし	0	
プール	1	0	0.0%	体育館に隣接しており、また定期規定の幼児用プールのみであるため業務委託により運営	0	
海水浴場	0	0			0	
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0	
休業施設 (公民館、山・山の堂等)	0	0			0	
キャンプ場等	0	0			0	
産業情報提供施設	0	0			0	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	
開放型研究施設等	0	0			0	
大規模公園	0	0			0	
公営住宅	0	0			0	
駐車場	0	0			0	
大規模公園、茶場等	0	0			0	
図書館	1	0	0.0%	収益性がない施設であるため	1	現段階では、直営で運営すべき施設であると判断している
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0			0	
公民館、市民会館	3	0	0.0%	常駐施設が1施設のみであり、かつ、現段階では直営で運営すべき施設であると判断している	1	
文化会館	1	0	0.0%	ボランティア団体との連携を密にした柔軟運営を目指しているため	1	現段階では直営で運営すべき施設であると判断している
合宿所、研修所等 (農かその場を含む)	0	0			0	
特別養護老人ホーム	0	0			0	
介護支援センター	0	0			0	
福祉・保健センター	2	1	50.0%	うち一施設は保健センターであり、専門性の高い業務であることから、直営で運営すべきと考えられている	2	
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%		0	

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.4%	15.5%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	検討状況	導入時期等について検討中	
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	30.9%
全国	
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
90.7%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
234249	愛知県	大治町	町村 V-2

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)	今後の方針	直営(※)を選択した団体のみ回答	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			100.0%	99.7%	
			98.9%	98.6%	
			88.5%	91.2%	
			92.7%	94.2%	
			87.5%	88.1%	
			98.6%	97.9%	
			96.5%	96.9%	
			69.2%	68.3%	
			82.8%	91.2%	
	○	職員定年退職等に併せて、臨時雇用職員に切り替える	38.3%	35.1%	
			100.0%	99.1%	
			97.7%	96.9%	
			100.0%	98.8%	
			100.0%	99.9%	
			100.0%	99.5%	
			96.0%	97.7%	
			98.7%	96.2%	

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
公の施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率
1	0.0%	現段階では指定管理者の導入について議論は行われていない	1	体育施設をはじめ、住民によるスポーツ活動の拠点となっており、その活動が幅広く実施されていることと、生涯学習の推進など、行政と密接に関わる施設であるため。	24.0%
1	0.0%	現段階では指定管理者の導入について議論は行われていない	0		27.0%
0	0.0%		0		27.4%
0	0.0%		0		33.3%
0	0.0%		0		88.9%
0	0.0%		0		55.9%
0	0.0%		0		30.3%
0	0.0%		0		64.5%
0	0.0%		0		30.0%
0	0.0%		0		0.0%
0	0.0%		0		16.7%
0	0.0%		0		0.8%
0	0.0%		0		20.0%
0	0.0%		0		20.0%
1	0.0%	規模の小さな「図書室」であるため、指定管理の方向に進まない状況である。	0		17.5%
0	0.0%		0		12.9%
2	0.0%	民間による積極的導入が促進されることにより、生涯学習の推進など、行政と密接に関わる施設のため、指定管理の方向に進まない状況である。	1	住民による地域活動が広く実施されることにより、生涯学習の推進など、行政と密接に関わる施設のため。	17.1%
0	0.0%		0		40.4%
0	0.0%		0		20.8%
0	0.0%		0		0.0%
0	0.0%		0		41.7%
4	50.0%	指定施設のため所管が異なり、指定管理にそぐわないため。	4	介護施設の業務は専門性が高く、運営基準により運営主体の常勤専門職員が常駐させる必要があるため。	38.2%
3	100.0%		0		17.0%

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	類似団体委託率
実施済	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計		21.6%
			○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○		3.1%
					27.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が4万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定	○		自治体クラウド 単独クラウド		
検討中				実施予定時期	
未実施				平成31年度	

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済	○	→	策定予定	策定予定時期	
作成割合	100.0%		作成割合	99.8%	

(7)地方公会計の整備				【参考】	
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	作成完了予定年度
作成割合	90.7%		作成割合	82.8%	

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
234257	愛知県	蟹江町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転	○	引き続き、現状の体制で進めていく予定である。	87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)	○	平成29年度から検討を始め、平成31年度に結論を出す予定である。	69.2%	68.3%
学校給食(運搬)	○	平成29年度から検討を始め、平成31年度に結論を出す予定である。	82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	0	0.0%		1	その細かい住民サービスを提供するため。	24.0%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	6	0	0.0%	指定管理者制度を導入する利点がないため。	2	その細かい住民サービスを提供するため。	27.0%	46.9%
プール	0	0			0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		88.9%	87.8%
休業施設 (公民館等、湯・山の営業)	0	0			0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため、指定管理者制度の導入を検討していない。	1	町内の都市公園を一括で管理するための事務所として使用している。	16.7%	41.7%
公営住宅	0	0			0		0.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		20.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	小規模で利用者が少なく、コストの面から指定管理に適さないため。	0		20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設だと考えているため。	1	全国的な指定管理者制度の導入は当面実施しない。	17.5%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入する利点がないため。	1	文化財保護行政担当機関でもあり、また、資料散逸防止のためにも直営が良い。	12.9%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入する利点がないため。	1	自治体担当部局との連絡を円滑に行うため、必要である。	17.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		40.4%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会等を含む)	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため。	4	事業運営もあり、施設の管理運営上、職員の常駐配置が必要である。	38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	設置後児童クラブの運営員と児童館の運営員が連携を密に取っているため、導入は難しい。	6	自治体職員である保育士が業務に従事しているため。	17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	民間(市区町村)
設置率	委託率
14.4%	15.5%
実施率	委託率
14.4%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	民間(市区町村)
実施率	委託率
21.6%	3.1%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	平成39年度以降

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	30.9%
全国	
23.6%	38.3%

実施予定

→

類型

→

自治体クラウド 単独クラウド

→

実施予定時期

検討中

→

検討状況

→

実施しない理由

未実施

→

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
90.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
234273	愛知県	飛鳥村	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%	100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%	100.0%	98.6%
案内・受付		100.0%	91.2%	100.0%	91.2%
電話交換		100.0%	94.2%	100.0%	94.2%
公用車運転		78.1%	88.1%	100.0%	97.9%
し尿収集		100.0%	97.9%	100.0%	96.9%
一般ごみ収集		100.0%	96.9%	50.0%	68.3%
学校給食(調理)		78.9%	91.2%	20.0%	35.1%
学校給食(運搬)		90.5%	99.1%	100.0%	99.9%
学校用務員事務	○	93.5%	96.9%	100.0%	99.9%
水道メーター検針		100.0%	98.8%	100.0%	97.7%
道路維持補修・清掃等	○	90.5%	99.1%	100.0%	96.2%
ホームヘルパー派遣		93.5%	96.9%	100.0%	99.9%
在宅配食サービス		100.0%	98.8%	100.0%	97.7%
情報処理・市内情報システム維持		100.0%	99.9%	100.0%	96.2%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.7%	100.0%	96.2%
調査・集計		100.0%	96.2%		

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	
取組状況		業務改革効果	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
5.0%	10.0%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務		【参考】					
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										16.7%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										27.2%	2.8%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
27.2%	2.8%

【注】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	施設利用率が低く、応募が見込めないため。	2		維持管理費の軽減と利用者の利便性向上のため、住民の皆様の意向を把握した上で、導入を検討します。	6.3%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	施設利用率が低く、応募が見込めないため。	2		維持管理費の軽減と利用者の利便性向上のため、住民の皆様の意向を把握した上で、導入を検討します。	6.9%	46.9%
プール	6	0	0.0%	時期によって異なるものの年間の施設稼働率が低く、応募が見込めないため。また、安全上の確保を確保受けて、維持管理費の軽減と利用者の利便性向上のため、住民の皆様の意向を把握した上で導入を検討します。	0			8.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0			0.0%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0			0			87.5%	87.8%
保養施設 (保養所、湯・山の保養)	0	0			0			78.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0			53.8%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0			60.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0			44.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0			100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0			11.1%	41.7%
公営住宅	0	0			0			0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0			11.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	施設利用に係る申請業務を専任者が実施しており、受付業務から運営業務までの業務の見直しが進んでいないため。	0			0.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	利用者の要望等に応じて、迅速かつ的確な対応が可能な体制を整える必要が感じられているため、重要とすべき施設と考えているため。	1		一部業務で委託契約をとり、指定管理者の導入までは考えていない。	12.5%	18.4%
博物館 (博物館、史跡、記念館、動物園等)	0	0			0			10.0%	28.0%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	公民館を単なる社会教育の場というだけでなく、行政が地域住民と関わる重要な拠点と位置付けているため、重要とすべき施設と考えているため。	2		公民館を単なる社会教育の場というだけでなく、行政が地域住民と関わる重要な拠点と位置付けているため、重要とすべき施設と考えているため。	6.0%	22.2%
文化会館	0	0			0			0.0%	51.1%
会館、研修所等 (青年の家を含む)	0	0			0			70.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0			85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0			70.6%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	福祉センター及び保健センターは業務の内容・特性から直営で運営すべき施設であると考えているため。	2		福祉センター及び保健センターは業務の内容・特性から直営で運営すべき施設であると考えているため。	38.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設管理及びサービスの質を確保するための直営としている。	1		施設管理及びサービスの質を確保するための自治体職員を常駐で配置している。	3.4%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
		自治体クラウド			実施率(類似団体)
		単独クラウド	平成27年度		自治体クラウド
					31.7%
					単独クラウド
					23.6%
					全国
					自治体クラウド
					38.3%
					単独クラウド
					23.6%

実施予定

検討中

未実施

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
98.3%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
85.0%	82.8%				

【注1】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取りの都合、従業員ごとにより行方(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
234419	愛知県	阿久比町	町村 V-1

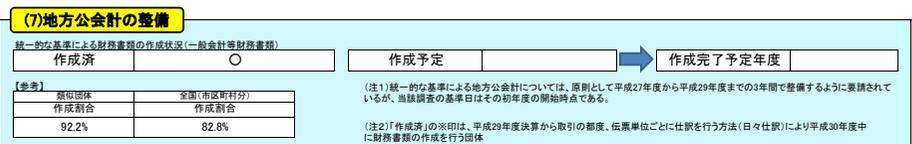
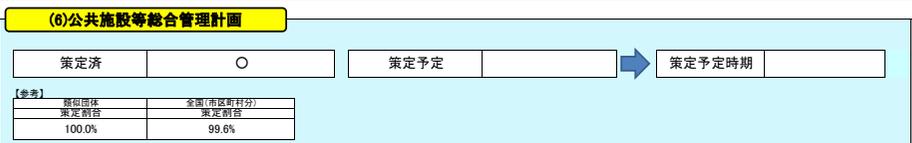
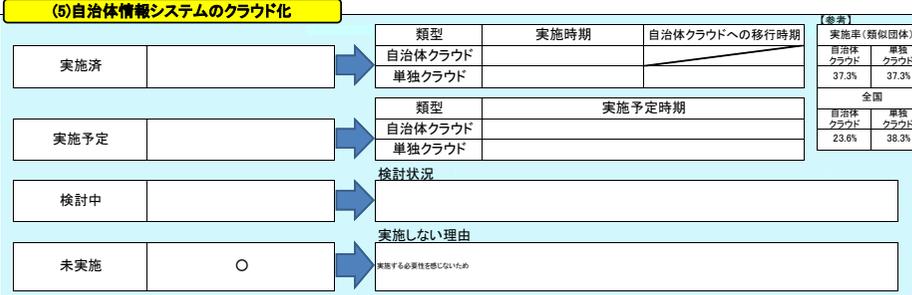
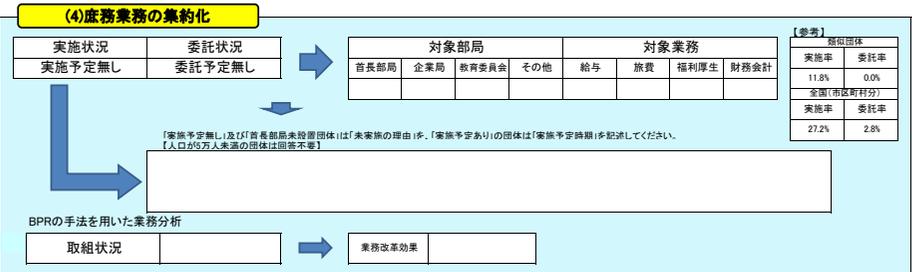
(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.6%
案内・受付			80.0%	91.2%
電話交換			93.8%	94.2%
公用車運転			97.4%	88.1%
し尿収集			97.3%	97.9%
一般ごみ収集			97.6%	96.9%
学校給食(調理)			68.2%	68.3%
学校給食(運搬)			93.9%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0	25.2%	39.2%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	施設維持による維持費によるコスト増、そのため、民間導入する場合は果たし得る効果は限られ、導入の検討はしていません。	1	職員を常駐で配置したほうが指定管理者制度を導入するよりも、コストがかからないと考えます。	35.7%	46.9%
プール	0	0			0	54.3%	49.1%	
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.2%	
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0	78.3%	87.8%	
休業施設 (公民館、青少年センター等)	0	0			0	77.4%	76.3%	
キャンプ場等	0	0			0	38.9%	58.7%	
産業情報提供施設	0	0			0	52.0%	74.1%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%	63.6%	
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%	
大規模公園	0	0			0	25.8%	41.7%	
公営住宅	0	0			0	0.0%	13.8%	
駐車場	0	0			0	21.9%	38.0%	
大規模公園、斎場等	0	0			0	4.8%	22.0%	
図書館	1	0	0.0%	図書館専任職員を専任職員で定めており、現状の運営の管理運営ペースで運営した場合に民間会社の応募が見込めないと考えています。	1	職員を常駐で配置したほうが指定管理者制度を導入するよりも、コストがかからないと考えます。	16.9%	18.4%
博物館 (歴史、自然、民俗、動物等)	0	0			0	25.7%	28.0%	
公民館、市民会館	6	5	83.3%	現状の町直営の管理運営ペースで募集した場合に民間会社の応募が見込めないと考えています。	1	職員を常駐で配置したほうが指定管理者制度を導入するよりも、コストがかからないと考えます。	18.6%	22.2%
文化会館	0	0			0	22.5%	51.1%	
会館、研修所等 (市民センター等)	0	0			0	23.1%	48.2%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	74.2%	
介護支援センター	0	0			0	83.3%	50.5%	
福祉・保健センター	0	0			0	44.2%	53.6%	
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%		0	19.0%	22.7%	



地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
234427	愛知県	東浦町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.6%
案内・受付			80.0%	91.2%
電話交換			93.8%	94.2%
公用車運転			97.4%	88.1%
し尿収集			97.3%	97.9%
一般ごみ収集			97.6%	96.9%
学校給食(調理)	○	平成26年度の新センター稼働にあわせ、委託・直営方式の比較検討を行った結果、安価であることから、直営方式を採用したため、当箇の箇所は委託は考えていない。	68.2%	68.3%
学校給食(運搬)			93.9%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	指定管理者を導入すると、柔軟性を持ったサービスや現場での対応がでなくなるため、直営が望ましいと考える。	4	指定管理者を導入すると、柔軟性を持ったサービスや現場での対応がでなくなるため、直営が望ましいと考える。	25.2%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	指定管理者を導入すると、柔軟性を持ったサービスや現場での対応がでなくなるため、直営が望ましいと考える。	0		35.7%	46.9%
プール	1	0	0.0%	今後検討します。	0		54.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		78.3%	87.8%
休業施設 (公民館、公民館等)	0	0			0		77.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		38.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		52.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	今後検討します。	1	公園の管理運営に必要なため。	25.8%	41.7%
公営住宅	6	0	0.0%	管理戸数が少ないため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		21.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	一部事務組合で運営を行い、その中で火葬業務など一部の業務については委託しているため。	1		4.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	ボランティア団体の協働により事業を実施していることあり、職員による運営がふさわしいと考えられている。また、コスト削減効果も期待できるため、直営指定管理者を導入する考えはない。	16.9%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	社会教育施設である資料館も教育施設のひとつであるため、学校教育等、公共の利便の増進を優先に考える自治体の直営で行うべきと考えます。	25.7%	28.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	町職員が常駐しているため。	6	総務コミュニケーションは、自治体職員の職能ですが、職員が引き受け難い業務は指定管理者に委託して、市民サービスの向上を図りたいと考えています。	18.6%	22.2%
文化会館	0	0			0		22.5%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		23.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	母子保健法に基づきサービスを提供するため。	44.2%	53.6%
児童クラブ、学習館等	7	0	0.0%	直営での運営が、児童クラブ以外にも業務行っており、自治体職員が行う業務と指定管理者が行う業務の切り分けが困難であるため。	7	自治体職員を常駐で配置することにより地域住民と行政とのつながりを持つ効果があると考える。	19.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況			

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し	委託予定無し			首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体委託率	委託率
												11.8%	0.0%
												全国(市区町村分)	委託率
												27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
		自治体クラウド	平成24年度			実施率(類似団体)
実施予定		類型	実施予定時期		自治体クラウド	37.3%
		単独クラウド			単独クラウド	37.3%
検討中		検討状況			全国	
		実施しない理由			自治体クラウド	23.6%
未実施		実施しない理由			単独クラウド	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
-----	---	------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済	○	作成予定	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
92.2%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都合、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
234451	愛知県	南知多町	町村 IV-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			95.8%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	今後も直営を継続する予定(将来的に施設も含め検討予定)	54.2%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員の定年退職と同時に随時非常勤職員にて対応	33.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			91.3%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設	1	直営で運営すべき施設	13.7%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設	0	直営で運営すべき施設	45.9%	46.9%
プール	0	0			0		21.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		28.6%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0			0		91.3%	87.8%
休業施設 (飲食店等、湯・山の営業等)	0	0			0		90.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		60.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		75.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		22.2%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設	0	直営で運営すべき施設	0.0%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設	0	直営で運営すべき施設	12.0%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0		4.2%	22.0%
図書館	0	0			0		4.9%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0			0		12.1%	28.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	直営で運営すべき施設	7	直営で運営すべき施設	13.3%	22.2%
文化会館	0	0			0		22.2%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設	1	直営で運営すべき施設	33.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		6.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	0.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
10.7%	10.7%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
14.3%	0.0%
27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	
検討中		→	類型	実施予定時期	
未実施		→	自治体クラウド 単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	57.1%
全国	
23.6%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
96.4%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
234460	愛知県	美浜町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)	○	施設を朽朽に伴う建て替え時期を目前に共同化、民営化を検討。	69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務	○	今後は、再任用職員もしくは臨時職員により対応していく。学校を運営する上でも直営で行うべき業務のため、現在は民間委託する検討はしていない。	38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるから。	1	指定管理者を導入すると柔軟性を持ったサービスや現場での対応がでなくなるため。	24.0%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるから。	0		27.0%	46.9%
プール	0	0			0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		88.9%	87.8%
休業施設 (公民館、山・山の営業等)	0	0			0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		16.7%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	直営で運営できる範囲のため。	0		0.8%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	必要がないため。	0		20.0%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0		20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるから。	1	住民利用者の憩いの場としての原場所づくりを第一に考え、コスト増も見込まれることから、当面は指定管理者を導入する考えはない。	17.5%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0			0		12.9%	28.0%
公民館、市民会館	5	5	100.0%		0		17.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		40.4%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の集まる場)	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		38.2%	53.6%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	導入予定がないため。	2	必要である。	17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体	市区町村
委託率	委託率
14.4%	15.5%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】類似団体

類似団体	市区町村
実施率	委託率
21.6%	3.1%
27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	平成35年度以降
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	30.9%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体	市区町村
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

類似団体	市区町村
作成割合	作成割合
90.7%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
234478	愛知県	武豊町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.6%
案内・受付			80.0%	91.2%
電話交換			93.8%	94.2%
公用車運転			97.4%	88.1%
し尿収集			97.3%	97.9%
一般ごみ収集			97.6%	96.9%
学校給食(調理)			68.2%	68.3%
学校給食(運搬)			93.9%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%			25.2%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	2	2	100.0%			35.7%	46.9%
プール	0	0				54.3%	49.1%
海水浴場	0	0				0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0				78.3%	87.8%
休業施設 (公民館、道の駅等)	0	0				77.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0				38.9%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%			52.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0.0%	48.5%
大規模公園	0	0				25.8%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	未検討のため。		0.0%	13.8%
駐車場	0	0				21.9%	38.0%
大規模公園、客場等	1	0	0.0%	未検討のため。		4.8%	22.0%
図書館	1	1	100.0%			16.9%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0				25.7%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	未検討のため。	1	18.6%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	検討中、時期は未定		22.5%	51.1%
会館、研修所等 (農家の集まる)	0	0				23.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				83.3%	50.5%
福祉・保健センター	0	0				44.2%	53.6%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	未検討のため。	4	19.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
11.8%	23.5%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
実施予定無し	委託予定無し									11.8%	0.0%

[実施予定無し]及び[首長部局未設置]は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%		

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
				実施率(類似団体)	委託率
実施済	自治体クラウド 単独クラウド			自治体クラウド 37.3%	単独クラウド 37.3%
実施予定	自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期		全国 23.6%	38.3%
検討中	検討状況			単独クラウドとオープン系ハウジング方式を比較検討中	
未実施	実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
92.2%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
235016	愛知県	幸田町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.6%
案内・受付			80.0%	91.2%
電話交換			93.8%	94.2%
公用車運転			97.4%	88.1%
し尿収集			97.3%	97.9%
一般ごみ収集			97.6%	96.9%
学校給食(調理)			68.2%	68.3%
学校給食(運搬)			93.9%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員の配置は廃止の方向であるが、民間委託ではなく、非常勤職員で対応していく。	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%		0	25.2%	39.2%	
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0			0	35.7%	46.9%	
プール	1	1	100.0%		0	54.3%	49.1%	
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.2%	
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0	78.3%	87.8%	
休業施設 (公園広場、遊・山の堂等)	0	0			0	77.4%	76.3%	
キャンプ場等	0	0			0	38.9%	58.7%	
産業情報提供施設	0	0			0	52.0%	74.1%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%	63.6%	
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%	
大規模公園	0	0			0	25.8%	41.7%	
公営住宅	3	0	0.0%	管理に多大な労力を要しないため。	0	0.0%	13.8%	
駐車場	2	0	0.0%	管理に多大な労力を要しないため。	0	21.9%	38.0%	
大規模公園、茶場等	0	0			0	4.8%	22.0%	
図書館	1	1	100.0%		0	16.9%	18.4%	
博物館 (歴史・民俗・自然科学・芸術等)	1	0	0.0%	本館の運営・文化継承のために専門性が求められる施設であり、直営の方が、有効性・効率性からも適当であるため。	1	25.7%	28.0%	
公民館、市民会館	10	1	10.0%	未導入施設は小規模施設であるため。	0	18.6%	22.2%	
文化会館	0	0			0	22.5%	51.1%	
合宿所、研修所等 (青少年の会をむく)	0	0			0	23.1%	48.2%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	74.2%	
介護支援センター	0	0			0	83.3%	50.5%	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健センターとして町民サービスを維持するためには、直営で専任しているほうが効果的であるため。	1	44.2%	53.6%	
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	施設が小規模であり、施設の種類等によって職員も異なっていたため、指定管理者を導入するメリットが見込めない。	4	19.0%	22.7%	

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
11.8%	23.5%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
11.8%	0.0%	27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.3%	37.3%

全国

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中

→ 検討状況

未実施

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
92.2%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
235610	愛知県	設楽町	町村 II-O

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.7%
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.6%
	案内・受付	60.0%	91.2%
	電話交換	83.3%	94.2%
	公用車運転	86.1%	88.1%
	し尿収集	98.6%	97.9%
	一般ごみ収集	95.2%	96.9%
○	学校給食(調理)	55.0%	68.3%
○	学校給食(運搬)	86.1%	91.2%
	学校用務員事務	42.1%	35.1%
○	水道メーター検針	98.0%	99.1%
	道路維持補修・清掃等	95.3%	96.9%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	98.8%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・社内情報システム維持	99.0%	99.5%
	ホームページ作成・運営	94.0%	97.7%
	調査・集計	94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
5	1	20.0%		0	14.3%	39.2%
5	1	20.0%		0	17.1%	46.9%
3	1	33.3%		1	17.1%	49.1%
0	0			0	35.7%	13.2%
0	0			0	84.4%	87.8%
0	0			0	100.0%	76.3%
1	1	100.0%		0	45.9%	58.7%
0	0			0	0.0%	74.1%
0	0			0	87.5%	63.6%
0	0			0	0.0%	48.5%
0	0			0	33.3%	41.7%
0	0			0	0.0%	13.8%
0	0			0	7.5%	38.0%
0	0			0	9.3%	22.0%
2	0	0.0%		2	9.2%	18.4%
1	1	100.0%		1	8.7%	28.0%
0	0			0	20.1%	22.2%
0	0			0	18.5%	51.1%
0	0			0	30.6%	48.2%
0	0			0	45.5%	74.2%
0	0			0	25.0%	50.5%
2	0	0.0%		2	26.0%	53.6%
1	0	0.0%		1	18.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
9.3%	6.5%
実施率	委託率
22.4%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

対象業務

実施率	委託率
9.3%	0.0%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

【参考】

※対象はしているが、民間委託はしていない。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

類型

自治体クラウド	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
単独クラウド	平成27年度	

実施予定時期

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
83.2%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
235628	愛知県	東栄町	町村 I-2

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率		
		100.0%	99.7%		
		100.0%	98.6%		
		0.0%	91.2%		
		100.0%	94.2%		
		93.1%	88.1%		
		100.0%	97.9%		
		91.3%	96.9%		
○	児童・生徒に衛生管理責任を持った給食の提供と、委託先が遠隔にはなく民間業者参入が見込めないため、今後も引き続き直営で行っていく。	45.2%	68.3%		
○	民間業者の参入が見込めないため、今後も引き続き直営で行っていく。	84.6%	91.2%		
		45.0%	35.1%		
		100.0%	99.1%		
		94.9%	96.9%		
		95.7%	98.8%		
		100.0%	99.9%		
		98.3%	99.5%		
		93.3%	97.7%		
		95.8%	98.2%		

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
1	1	100.0%			7.8%	39.2%
1	1	100.0%			17.9%	46.9%
1	1	100.0%			0.0%	49.1%
0	0				11.1%	13.2%
2	2	100.0%			66.7%	87.8%
1	1	100.0%			51.4%	76.3%
0	0				50.0%	58.7%
0	0				75.0%	74.1%
0	0				60.0%	63.6%
0	0				0.0%	48.5%
0	0				40.0%	41.7%
10	0	0.0%			0.0%	13.8%
0	0				11.1%	38.0%
0	0				8.3%	22.0%
0	0				0.0%	18.4%
3	3	100.0%			29.3%	28.0%
0	0				14.6%	22.2%
0	0				0.0%	51.1%
1	1	100.0%			45.5%	48.2%
0	0				60.0%	74.2%
0	0				28.6%	50.5%
0	0				25.5%	53.6%
1	0	0.0%			7.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.4%	1.7%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.2%	0.0%
全国(市区町村)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
32.2%	35.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定

→	→	→	→
		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

→	→	→	→
		検討状況	

未実施

→	→	→	→
		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○	→	策定予定	→	策定予定時期
---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合		
96.6%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	平成30年度
-----	---	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合		
96.6%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

